

中国電力グループ経営ビジョン 2040

2025年10月2日

アナリスト・機関投資家向け説明会

2020年に中国電力グループ経営ビジョン「エネルギーチェンジ2030」を策定してから5年が経過しました。この間、脱炭素化の潮流加速や燃料・卸電力市場価格のボラティリティ拡大に加え、各種電力市場の整備をはじめとした電力システム改革も進展しています。また、電力需要の増加が見込まれる中、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立を目指し、国のエネルギー基本計画が改定されるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

中国地域においては、DXの進展に加え、製造業におけるGXに向けた電化拡大などにより電力需要が全国平均を上回るペースで増加していく見通しが示されており、エネルギー供給の安定化・脱炭素化ニーズにお応えしていくことは、この地域を事業基盤とする中国電力グループの使命であり、グループが大きく成長する好機でもあります。

そのための大きな一歩として、昨年12月には島根原子力発電所2号機を約13年ぶりに再稼働させることができました。引き続き、地域の皆さまのご理解をいただきながら、安全確保を大前提に、安定稼働に最大限努めてまいります。また、現在は、収支・財務の安定化と脱炭素化への次なるステージに進むため、島根原子力発電所3号機の営業運転開始に向けて全力で取り組んでいます。原子力発電所の稼働に向けては先行投資が必要となり、連続して取り組むことは財務面で非常に大きな挑戦ですが、この間もお客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより着実に利益を向上させていくとともに、サステナブルファイナンスを積極的に活用し必要な資金を確保することで、成長に向けた基盤づくりを進めます。島根3号機の稼働後は、それまでの投資成果を着実に獲得しつつ、高い資本収益性と安定的な財務基盤をもとに成長を続け、企業価値を更に向上させるとともに、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

こうした私たちの想い、成長に向かっていく未来像を、お客さまや地域・社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、そしてグループの従業員と共有し、ともに成長を実現していきたいという想いから、このたび、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定しました。

このビジョンでは、中国電力グループの経営理念である「信頼。創造。成長。」を「皆さまからの『信頼』に基づき生み出された資本をもとに、経済価値・社会価値を『創造』し、その価値をステークホルダーの皆さまに還元しながら次の『成長』につなげていく」という価値創造ストーリーとして明確化しました。今日という一日を真摯に取り組み、そうした日々の積み重ねである百年先を見据えて、一日も百年もステークホルダーの皆さまからの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに向け着実に歩んでまいります。

2025年9月30日
代表取締役社長執行役員
中川 賢剛

これまでの振り返り	P3
-----------	----

中国電力グループ経営ビジョン2040	P7
--------------------	----

01 中国電力グループ経営ビジョン2040で目指す世界	P8
02 中国電力グループの将来展望とビジネス機会	P9
03 中国電力グループ経営ビジョン2040の全体像	P12
04 目指す姿	P13
05 経営目標	P14
06 マテリアリティ	P16

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略	P17
---	-----

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み	P25
-------------------------------	-----

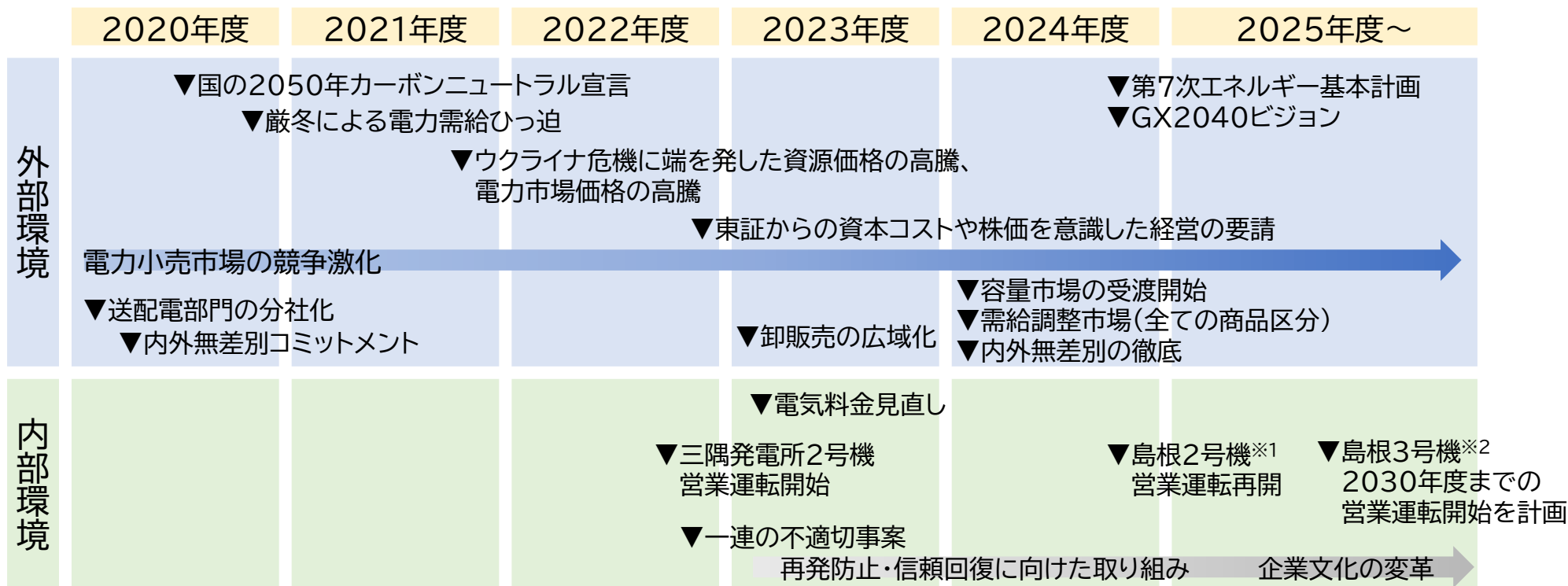
価値創造ストーリー	P48
-----------	-----

これまでの振り返り

これまでの振り返り

これまでの経営環境変化

- 「エネルギーチェンジ2030」を策定以降、脱炭素化の潮流加速や燃料・卸電力市場価格のボラティリティ拡大に加え、各種電力市場の整備をはじめとした電力システム改革も進展するなど、エネルギー事業のあり方そのものが大きく変化しています。また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、これまでの「将来の電力需要は減少する」という前提が見直され、DXやGXの進展を背景に「将来の電力需要は増加していく」見通しが示されました。
- 内部環境に目を向けると、2025年度までに稼働を予定していた島根原子力発電所2号機と3号機の稼働時期が遅延し、また、一連の不適切事案が発生するなど、当初描いていたシナリオからは大きく乖離する形となりました。

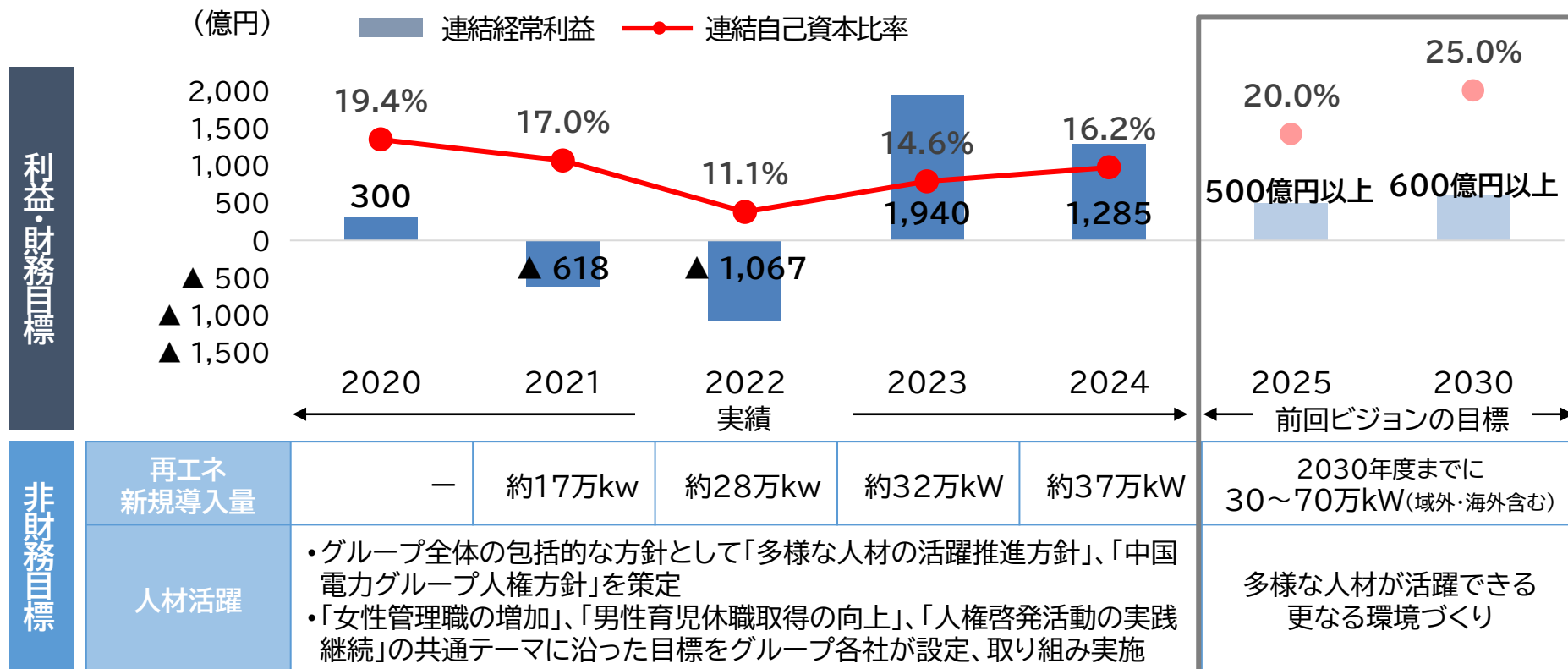


※1 島根原子力発電所2号機 ※2 島根原子力発電所3号機

これまでの振り返り

経営目標の進捗

- 各組織やグループ各社において、お客さま・地域への対応や設備の安定稼働、効率化への取り組みなど様々な施策を実施してきましたが、島根原子力発電所の稼働が遅延する中、燃料・卸電力市場価格が大幅に高騰した2021・2022年度には2年連続で過去最大となる損失を計上し、その結果、自己資本が大きく毀損しました。
- その後、2023年度には2008年度以来となる電気料金見直しを実施し、また、燃料価格の下落による期ずれ差益が発生したことなどにより、連結経常利益は目標を上回る水準で推移していますが、連結自己資本比率は目標を大きく下回る状況が続いています。
- 非財務目標として掲げた再生可能エネルギーの導入と人材活躍の取り組みは着実に進捗しています。



これまでの振り返り

収益・財務基盤回復への取り組み

- これまで、収益・財務基盤の回復に向け、利益率および資産効率の向上に取り組んできました。
- 足元では、島根2号機の再稼働によって利益率を向上させるとともに、経年火力発電所の休廃止、資産売却などによる資産スリム化などを進めてきました。小売事業、発電・卸事業においては、市場価格の低下や競争の激化により厳しい環境にあるものの、「収益力強化」と「需給最適化」を目的として2024年度に設置したプロジェクトにおいて策定した戦略に基づく施策を実行に移しており、成果も出始めています。

利益率の向上

島根2号機の営業運転再開

トレーディング機能強化による収益拡大

- ・ 相対取引や市場取引を活用した期中の卸販売電力量の拡大
- ・ 金融取引も活用した燃料・電力市場価格による業績変動リスクの抑制、期待利益の向上

火力・水力発電設備の点検期間短縮等による発電電力量の増加

- ・ 俣野川揚水発電所における工期短縮 など

需給最適化プロジェクトで検討した収益拡大策の実施

- ・ 市場動向等を踏まえた、最適な卸販売戦略の策定、燃料調達の最適化
- ・ お客さまニーズを踏まえた新規卸販売メニューの設定(市場連動型プランなど)

収益力強化プロジェクトで検討した収益拡大策の実施

- ・ 小売販売戦略、最適な電源調達戦略の策定
- ・ お客さまニーズを踏まえた多様な料金メニューの開発・拡充(市場連動型メニューなど)

需給調整市場の制度変更を踏まえた調整力の必要量の低減

設計・施工方法の見直し・合理化やネットワークセンターの担当エリアの広域化

資産効率の向上

経年火力発電所3基(水島2号機[石炭]、下関1・2号機[石炭・重油])の廃止

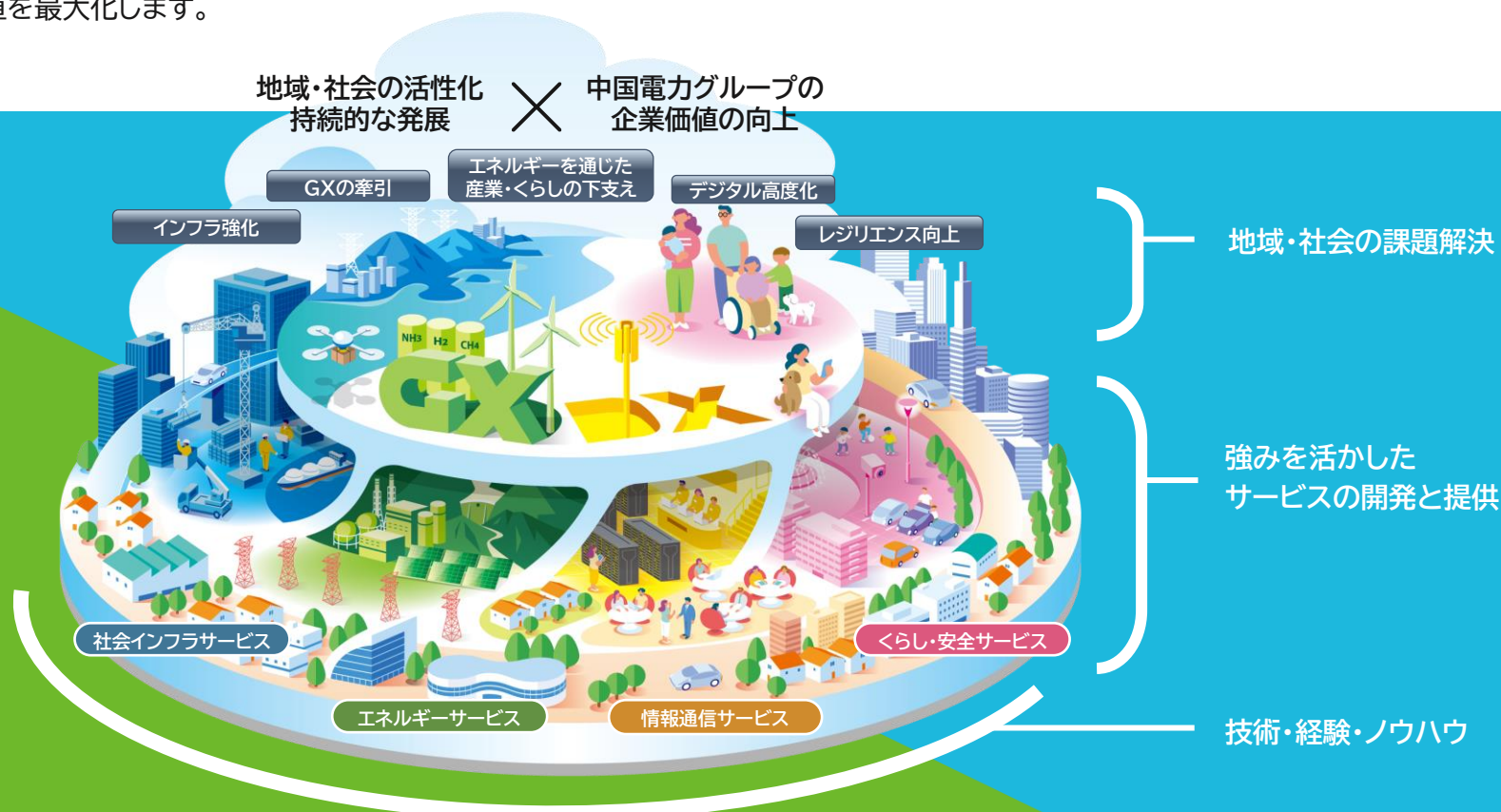
政策保有株式やウラン、旧下関発電所の売却等による資産のスリム化

投資の厳選などキャッシュマネジメントの厳格化

中国電力グループ経営ビジョン2040

01 中国電力グループ経営ビジョン2040で目指す世界

- 中国電力グループには、長年にわたりお客さまや地域の皆さまに支えられながら培ってきた技術・経験・ノウハウがあります。電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりという潮流を中国電力グループが成長するチャンスと捉え、お客さまや地域の皆さまの課題に寄り添いながらビジネスモデルを転換し、従業員の創意工夫で新たなサービスを創造していくことで、中国地域のエネルギーを支え、事業基盤をより強固なものとしします。更に、その強みを活かして中国地域外や海外でも成長していきます。
- グループ企業、社外関係先および自治体他との共創により、地域のGXやレジリエンス向上、デジタル高度化など地域・社会の課題解決に向けて事業を展開していきます。中国電力グループは、地域・社会の活性化と持続的な発展に貢献することを通じて、グループの経済価値・社会価値を向上させ企業価値を最大化します。



02 中国電力グループの将来展望とビジネス機会

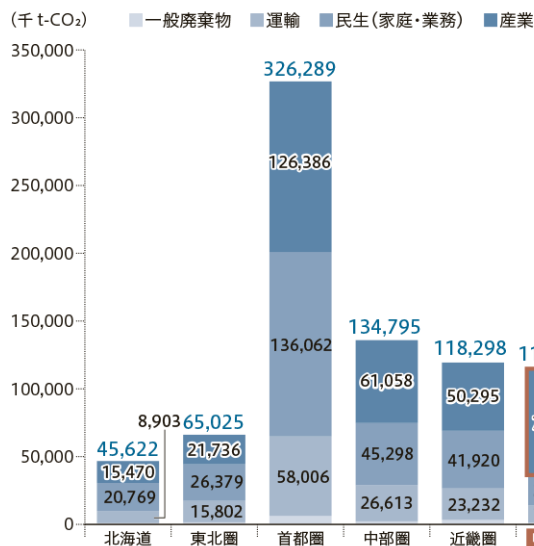
中国地域における脱炭素ニーズの高まり

- 国内有数の製造業が集積する中国地域では、GXに向けたエネルギーの低炭素化や省エネなどの脱炭素ニーズが高まっています。
- 瀬戸内コンビナートを中心に、GXに向けた企業の対応の一環として、生産のためのエネルギー源を石炭中心から系統電力の受電やLNGに転換する動きが拡大しています。

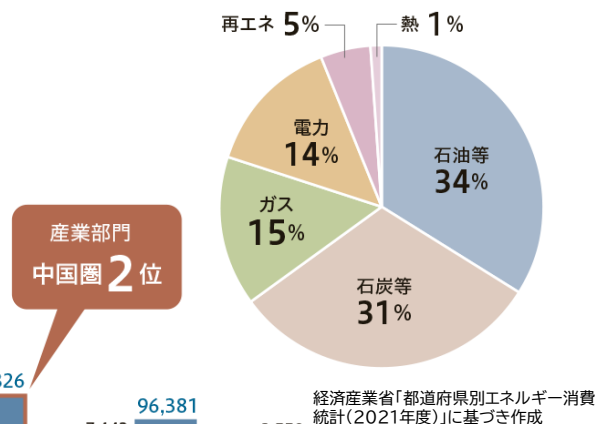
中国地域のポテンシャル (製造業の脱炭素)

- 中国地域は、鉄鋼、化学、自動車をはじめ国内有数の製造業が集積しており、産業部門のCO₂排出量としては首都圏に次ぐ2位となっています。

【圏域別部門別CO₂排出量】



【中国地域の燃料別エネルギー消費量】

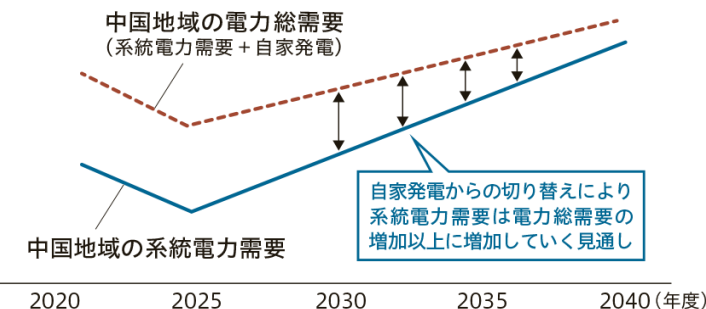


環境省「部門別CO₂排出量の現況推計 都道府県別データ(2021年度)」に基づき作成

中国地域のポテンシャル (電化拡大)

- 中国地域には製造業における石炭火力自家発電所が多く、GXに向けて系統電力の受電やLNGへ切り替える動きが加速しています。
- また、鉄鋼大手においては、石炭を活用した高炉から電炉による生産へ転換する動きが拡大しており、原子力発電所0.5～1基分に相当する電源ニーズがあると見込まれています。

【中国地域の電力需要のイメージ】

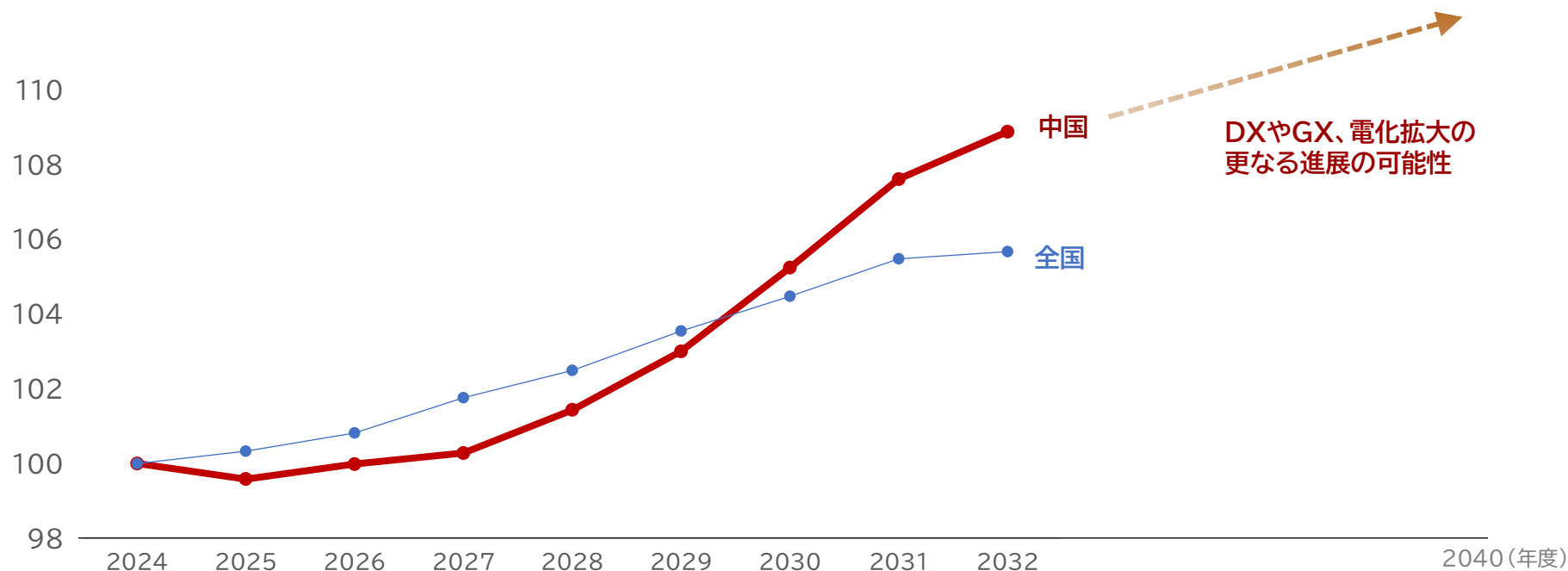


02 中国電力グループの将来展望とビジネス機会

全国平均を上回る中国地域の電力需要の増加見通し

- 中国電力グループの事業基盤である中国地域は比較的自然災害リスクが低く、データセンターの立地に適しています。データセンターは、現状は東京圏・大阪圏に集中していますが、レジリエンスの観点から地方分散の重要性が高まっており、中国地域ではデータセンターの建設による電力需要の増加が見込まれています。
- 中国地域は、DXの進展に伴うデータセンター需要などの増加に加え、製造業におけるGXに向けた電化拡大などにより、電力需要は全国平均を上回るペースで増加していく見通しです。

中国地域の電力需要の見通し (2024年度を100とした指数)



02 中国電力グループの将来展望とビジネス機会

中国地域の課題解決への期待

- 中国地域においても人口の減少などによる影響が顕在化しており、これらの地域課題解決に向けた取り組みを進めていくことが、中国地域に根差した企業グループとして、中国電力グループが地域に期待されていることだと考えています。
- 中国電力グループの総合力で中国地域のお客さまのくらしや産業を支え、中国地域とともに持続的に成長していきます。

中国地域の課題(例)

地域経済の縮小

脱炭素ニーズの高まり

労働力不足

インフラ設備の老朽化

自然災害の頻発化・激甚化

中国電力グループによる 地域の課題解決・価値創造

エネルギーを通じた
産業・くらしの下支え、企業誘致

GXのけん引

デジタル高度化

インフラ強化

レジリエンス向上

中国地域の持続的な発展・中国電力グループの成長

03 中国電力グループ経営ビジョン2040の全体像

- 電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりなどの経営環境の変化や地域・社会課題を中国電力グループが成長する機会として捉え、国内電気事業を成長の柱とするエネルギー事業を中心に、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくという想いで「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定しました。
- 2040年度を見据えた「目指す姿」を設定し、目指す姿の実現に向けて「経営目標」および「マテリアリティ(重点的に取り組むテーマ)」を設定しました。

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

エネルギー・ソリューションで地域をリードする

豊かなくらしとまちづくりのベストパートナーになる

一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く

経営目標

財務目標 (経済価値) ※連結ベース (本資料中で同様)		2030年度	2040年度
	ROE	8%以上	10%以上
	ROIC	3%以上	WACC+1%以上
	自己資本比率	20%以上	25~30%程度※

※2035~2040年度の目標

サステナビリティ目標 (社会価値)	E	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
		サプライチェーンGHG排出量(Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減(2013年度比)
	S	地域・社会からの信頼獲得
		多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
	G	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築

マテリアリティ



エネルギー事業の継続的進化



地域・社会課題解決に向けた
グループ総合力による提供価値の拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

04 目指す姿

- 2040年度を見据えた目指す姿を設定しました。
- 中国電力グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼をもとに、事業活動を通じて継続的に経済価値と社会価値を向上させていくことで、ステークホルダーの皆さまからの期待にお応えし、企業価値を最大化していきます。

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

従業員の力を結集し、エネルギー事業を中心とした事業活動を通じて、お客さま・地域からの信頼を高めながら持続的に収益性を向上させ成長していくとともに、サステナビリティ経営を推進し社会からの要請に応え続けます。
ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、持続可能な社会づくりに貢献します。

エネルギー・ソリューションで 地域をリードする

地域のエネルギーを支えることで、
強固な事業基盤を築くとともに
地域の発展に貢献します。
脱炭素などお客さまの課題やニーズに対して
幅広いソリューションでお応えし、
地域のGXをリードします。
強みを活かして域外や海外でも成長します。

豊かなくらしとまちづくりの ベストパートナーになる

お客さまや地域の皆さまの課題に寄り添い、
信頼されるパートナーとして、
地域の未来をともに創造します。

グループの総合力を発揮して
豊かなくらしやまちづくりに貢献します。

一人ひとりが挑戦を重ね すべての人が持ち場で輝く

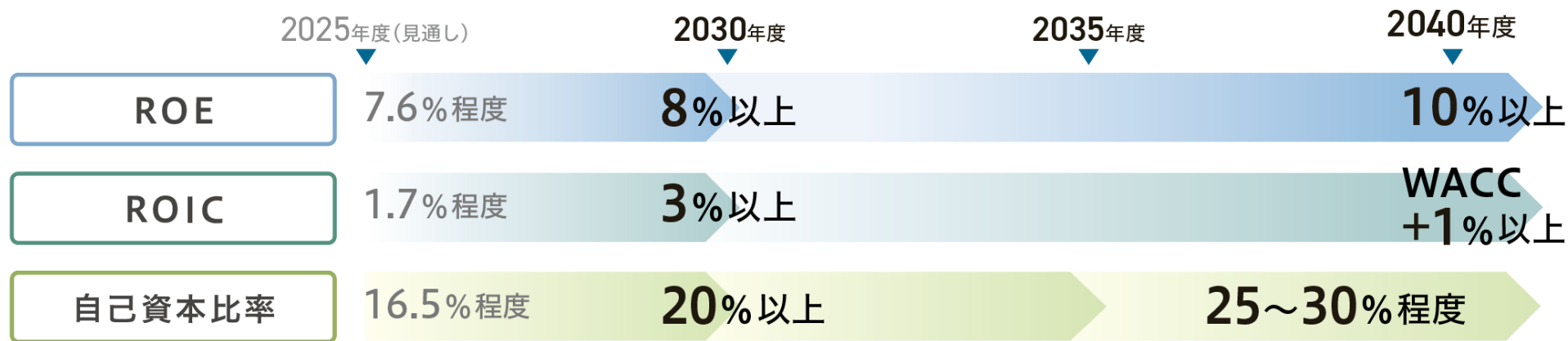
多様な経験や価値観を持つ
従業員の力を結集することで、
新たな価値を提供します。

透明で風通しのよい企業文化のもと、
従業員一人ひとりの挑戦と成長を促し、
能力を最大限発揮できる環境をつくります。

05 経営目標（財務目標）

- 高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続けていくことを目指して、2040年度を見据えた財務目標を設定しました。
- 2030年度までは、将来の成長に向けた島根3号機や柳井新2号機※の投資を行うなかでも資産・負債の増加を抑制しながら利益を着実に上げ、健全性の高い財務体質へと変革していきます。

※柳井発電所2号系列リプレース



〈財務目標の達成に向けたKPI〉



注1：財務目標はいずれも連結の数字。

注2：2025年度のWACCは1.6%程度の見込み。2030年度のWACCは3%弱の前提。

05 経営目標（サステナビリティ目標）

- 中国電力グループのサステナビリティの実現に向けて、ESGの観点からサステナビリティ目標を設定しました。
- グループ企業各社はグループ中期経営計画のなかで目標を設定し、グループ目標の達成に向けて取り組みを進めていきます。

E	環境	グループ目標	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進 サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減 (2013年度比)
		中国電力 個社目標	小売事業・発電事業ともに2030年度 CO ₂ 排出量 50%削減 (2013年度比) ※2035年度に向けては、グループ全体の目標であるサプライチェーンGHG排出量60%削減 (2013年度比) の達成に向けて取り組む
S	地域・社会	グループ目標	地域・社会からの信頼獲得
		中国電力 個社目標	中国電力への信頼度 75%以上 (WEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定率) 地域の課題解決に向けた共創活動の推進および地域・社会とのコミュニケーションの充実
	人材	グループ目標	多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
		中国電力 個社目標	課長以上女性比率 社員の女性比率 (20%以上) と同等 従業員エンゲージメント70%以上 (肯定回答率)
G	ガバナンス	グループ目標	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築
		中国電力 個社目標	社外取締役比率 50%以上 女性取締役比率 30%以上

06 マテリアリティ

- 目指す姿の実現に向けて重点的に取り組むテーマとして、4つのマテリアリティを設定しました。マテリアリティに対応する主要課題に対して、グループ中期経営計画のなかで取り組みを進めていきます。

マテリアリティ

主要課題



エネルギー事業の継続的進化

- エネルギーの安定的な提供と脱炭素化
- 安全確保を大前提とした原子力発電の活用
- 新たなメニュー・サービスの開発
- 市場取引・市場リスク管理の高度化



地域・社会課題解決に向けた グループ総合力による提供価値の拡大

- 地域のGXのけん引
- 地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化
- 地域との連携によるレジリエンス向上
- 地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開
- 技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり

- 多様な人材の確保と成長
- 風通しがよく挑戦を促す職場づくり
- 労働災害の防止と健康の保持増進
- 付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進



企業価値向上を実現するための 経営基盤強化

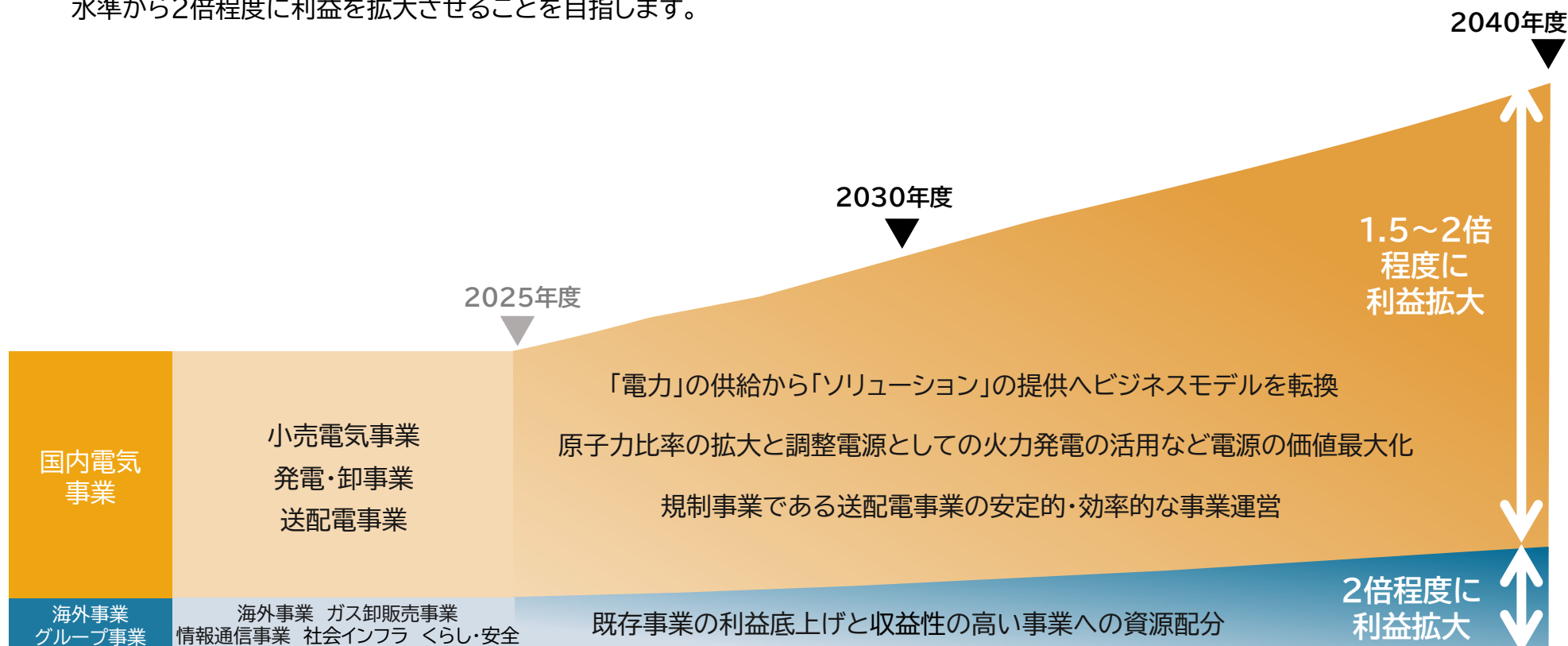
- 財務基盤の確立と資本収益性の向上
- 取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持
- コンプライアンスの徹底
- グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化
- ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

中国電力グループ経営ビジョン2040の 実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

事業ポートフォリオ

- 中国地域を中心とした国内電気事業を成長の柱と位置づけ、グループ全体で成長していきます。
- 国内電気事業では、従来型の電力を供給するビジネスモデルからソリューションを提供するビジネスモデルに転換するとともに、電力取引市場などを活用した電源の価値最大化などを通じて、2025年度の利益水準から1.5～2倍程度に利益を拡大させることを目指します。
- 海外事業・グループ事業では、既存事業の利益底上げに取り組むとともに、収益性の高い事業へと資源配分を行い、2025年度の利益水準から2倍程度に利益を拡大させることを目指します。



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

収益力強化と事業ポートフォリオの最適化に向けた取り組み

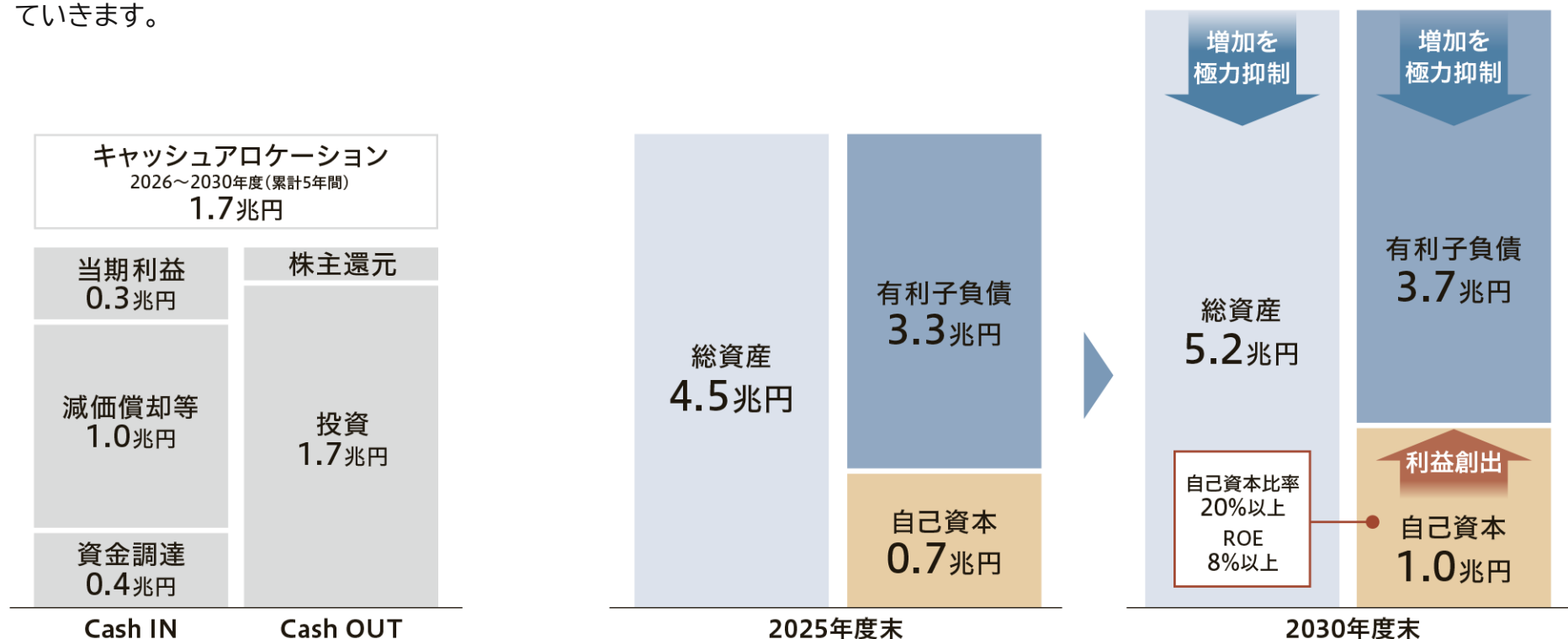
- ROICなどの指標も活用し、資産効率を高めながら収益力強化に取り組むとともに、今後の状況変化を踏まえて事業ポートフォリオを最適化していきます。

国内電気事業	小売電気事業	・ 付加価値の高いメニューやサービスの開発、エネルギー・ソリューションの拡大 ・ 製造業の電化やデータセンターの新増設などにより増加する電力需要の獲得、中国地域外での積極的な事業展開による小売販売電力量の拡大 ・ 電源調達機能の強化
	発電・卸事業	・ 2030年度までは、島根2号機の最大限の活用、電力取引市場などを活用した火力発電の価値向上、トレーディングの高度化などにより収益力を強化 ・ 2030年度以降は、島根3号機と柳井2号機の稼働により競争力を向上 競争力の高い電源構成のもとトレーディングの機会を更に広げ、利益を拡大 ・ カーボンニュートラル実現や利益向上に向けた、洋上風力の開発や火力のトランジション・リプレイス、上関地点建設計画の取り組み
	送配電事業	・ 中国地域へ大規模需要を呼び込む、次世代ネットワークの構築 ・ 効率的な設備形成とネットワーク設備の利用率向上 ・ 制度の動向を踏まえた安定的な利益確保
グループ海外事業	海外事業	・ 2030年度までは既存案件の収益力強化、資産入替による最適化 ・ 2030年度以降は新規案件へ取り組み、海外事業収益拡大と国内外における脱炭素化に貢献
	ガス卸販売事業	・ お客様のGXに向けた電化や燃料転換ニーズを捉えた電気・ガス一体でのソリューション提案の強化
	情報通信事業	・ 地域・社会のデジタル高度化への貢献を通じた新たな事業機会の獲得
	社会インフラ、くらし・安全	・ インフラやセキュリティに関するサービスの強化、不動産などの資産有効活用
事業ポートフォリオの最適化		・ ROICなどの指標を活用した事業や資産の評価と改善 ・ 資産のスリム化や資金の早期回収に向けた事業ポートフォリオの入替など

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

2030年度に向けたキャッシュアロケーション

- 2030年度までは、負債調達を活用し、経営の安定化や競争力強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていきます。
- 負債の増加を抑制する取り組みとして、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより利益を着実に向上させていくとともに、島根3号機や柳井新2号機以外の投資はエネルギーの安定的な提供などに支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。



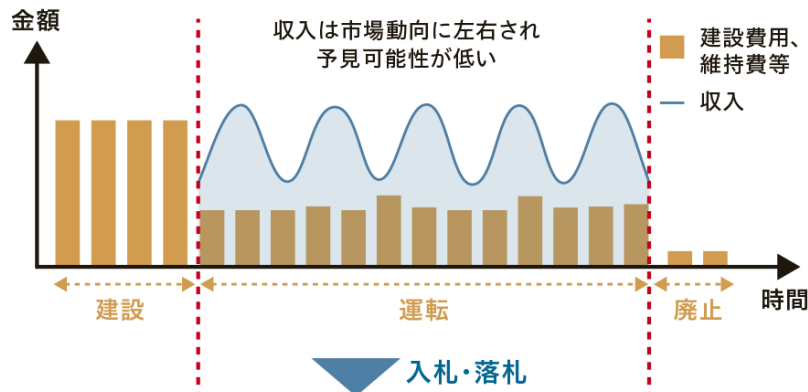
中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

2030年度に向けた資金調達の考え方

- これまで自己資本比率を改善させるとともに、島根3号機や柳井新2号機については長期脱炭素電源オークション制度も活用し投資回収の予見性を高めることで、安定した資金調達基盤の確保に取り組んできました。
- 資金調達に関しては、サステナブルファイナンスを積極的に活用し、「メガバンクを中心としたトランジション・リンク・ローン」「全国の地銀を対象としたトランジション・リンク・ローン」「島根3号機の投資を資金使途とするトランジション債券」などを実現しています。
- 今後も将来の成長に向けた投資に必要な資金の調達に取り組んでいくとともに、負債の低減に向けてプロジェクトファイナンスの活用などファイナンスの多様化を進めていきます。

長期脱炭素電源オークションの概要

オークション活用前

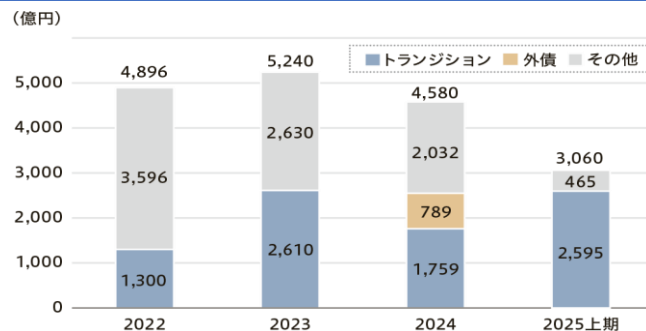


オークション活用後

制度適用期間における
収入を安定化させ
投資回収の予見性を担保

電力広域的運営推進機関 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2025年度）制度概要説明会資料に基づき作成

これまでの資金調達の取り組み



【中国地域の金融機関を幹事とした全国地銀シンジケートローン】

2024年9月および2025年9月に中国地域の取引金融機関5行を共同幹事社とするトランジション・リンク・ローンを組成
(2024年9月：計29行、総額539億円 / 2025年9月：計46行、総額1,095億円)

【メガバンクを中心としたシンジケートローン】

2025年3月に、㈱みずほ銀行を幹事社としたトランジション・リンク・ローンを契約
(総額1,030億円)

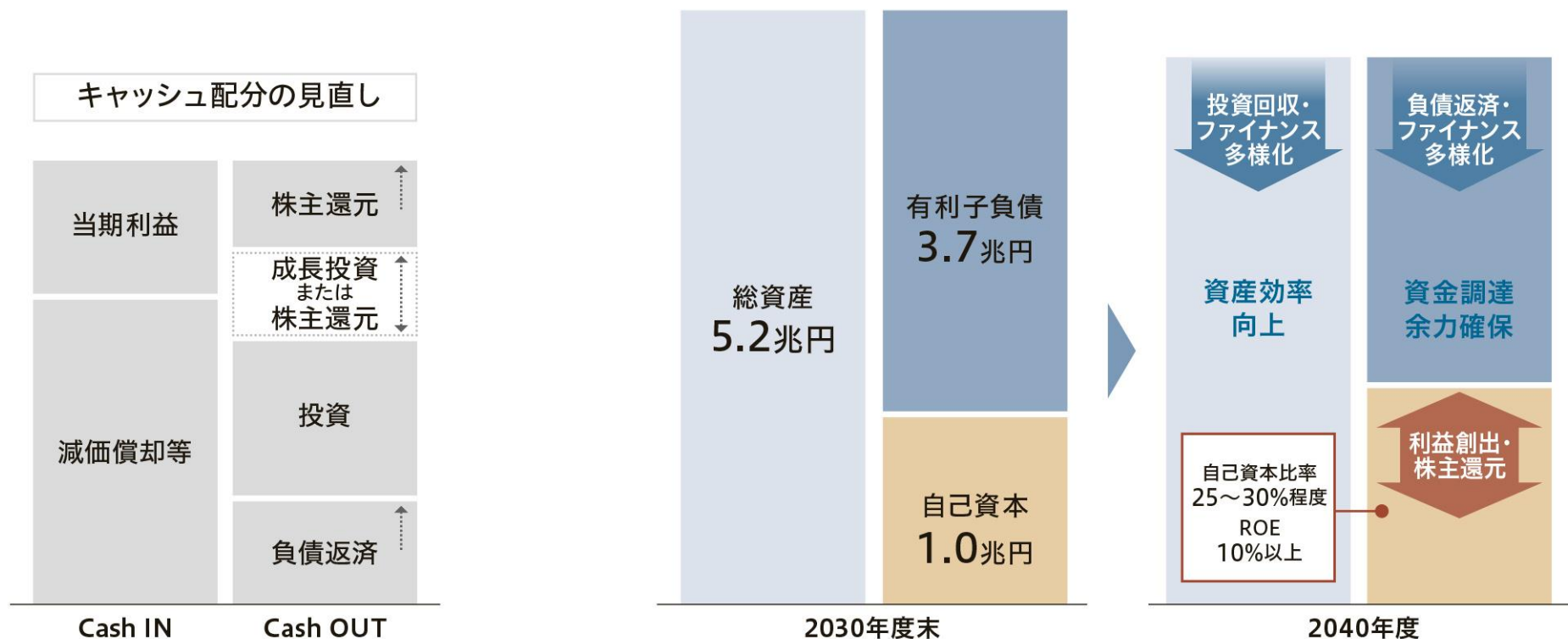
【島根3号機の投資を資金使途とするトランジション債券】

2025年5月に、島根3号機の安全対策工事などを資金使途とするトランジション債券を発行
(総額400億円)

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

2030年度以降のキャッシュアロケーション

- 2030年度以降は基本的には投資の成果を獲得する期間と考えており、2030年度までとはキャッシュ配分の変更、負債返済と株主還元の比重を高めていきます。
- 持続的な成長に向けて適切なリターンが見込まれる投資機会に対しては、プロジェクトファイナンスも活用しながら成長投資を進めていく考えです。



注1: 図中の値は、四捨五入により端数処理を行っています。負債のうち有利子負債以外については記載を省略しています。

注2: 図中の値は、グループ経営ビジョン策定時の前提であり、その確実性を保証するものではありません。

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

将来の株主還元の方向性

- 中国電力グループ経営ビジョン2040の策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度から配当方針を見直します。

株主還元の方向性

- ・ 財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入します。
- ・ 具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- ・ 島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

【株主還元の方向性のイメージ】

2023年度

2026年度

島根3号機営業運転開始

業績連動

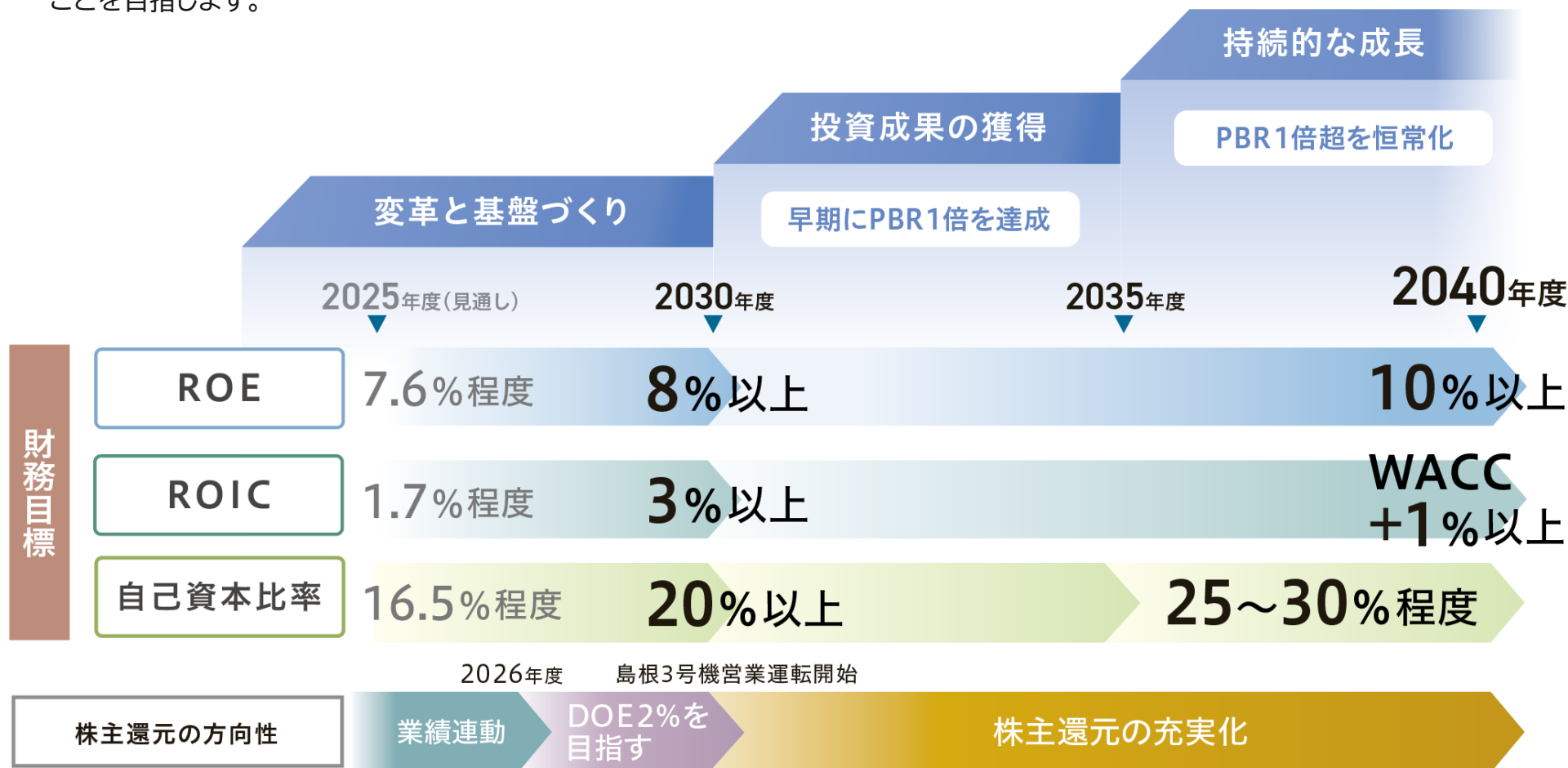
DOE 2%を目指す

株主還元の充実化

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた事業ポートフォリオと財務戦略

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けたステップ

- 島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていく2030年度までは、持続的な成長に向けた変革と基盤づくりを進めていきます。
- 2030年度以降は投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続け、PBR1倍超を恒常化させることを目指します。



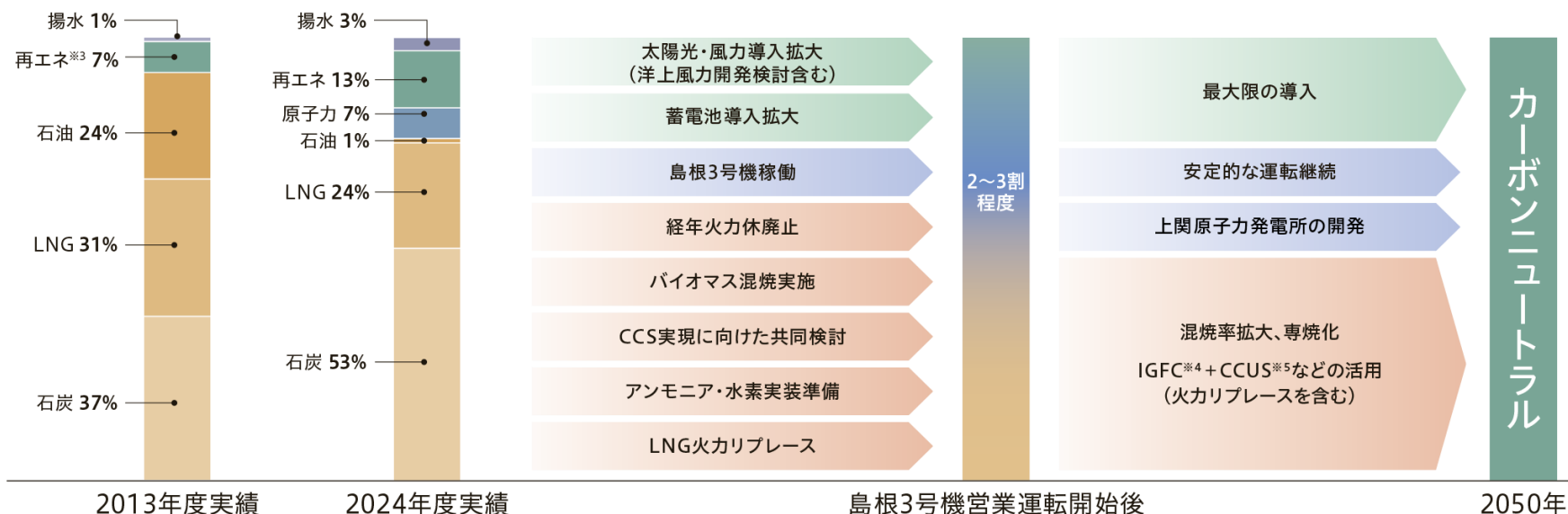
中国電力グループ経営ビジョン2040の 実現に向けた取り組み

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

競争力のある電源構成への進化

- 2024年12月に島根2号機が再稼働を果たし、業績の安定化とカーボンニュートラルの実現に向けた大きな一歩となりました。
- 島根3号機の営業運転開始後は、自社の発電電力量に占める原子力比率が第7次エネルギー基本計画※1で示された原子力比率を超える見通しです。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やLNG火力のリプレイスにより、中国電力グループの電源構成は経済性と環境性を両立した競争力の高いものとなります。
- 更に2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、火力発電所のアンモニア・水素の混焼、CCS※2、洋上風力や上関原子力発電所の開発に向けた取り組みなどを推進します。

発電電力量の構成割合(自社電源)



※1 2025年2月閣議決定

※3 水力、太陽光、火力混焼/バイオマス

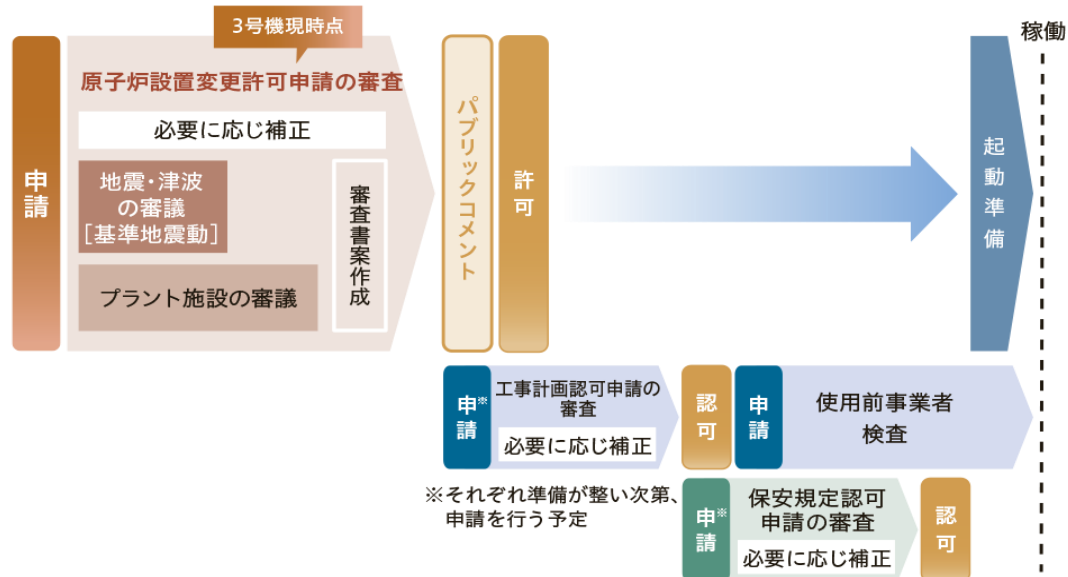
※5 CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage):分離・貯留したCO₂の利用※2 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage):CO₂回収・貯留技術

※4 IGFC(Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle):石炭ガス化燃料電池複合発電

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

安全確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用

- 島根3号機は、新規制基準適合性審査に対応中であり、安全確保を大前提に、2028年度目途での安全対策工事の完了、2030年度までの営業運転開始を目指しています。
- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、新規原子力発電所の立地点である上関地点を有しており、更なる脱炭素電源ニーズへ応えることができるよう建設計画に取り組んでいきます。
- また、島根原子力発電所の長期安定稼働に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、上関地点において、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る検討も進めています。

島根3号機の新規制基準への対応状況
(2025年7月末時点)

自治体・地域の皆さまへの理解活動

上関地点における
使用済燃料中間貯蔵施設に係る調査・検討

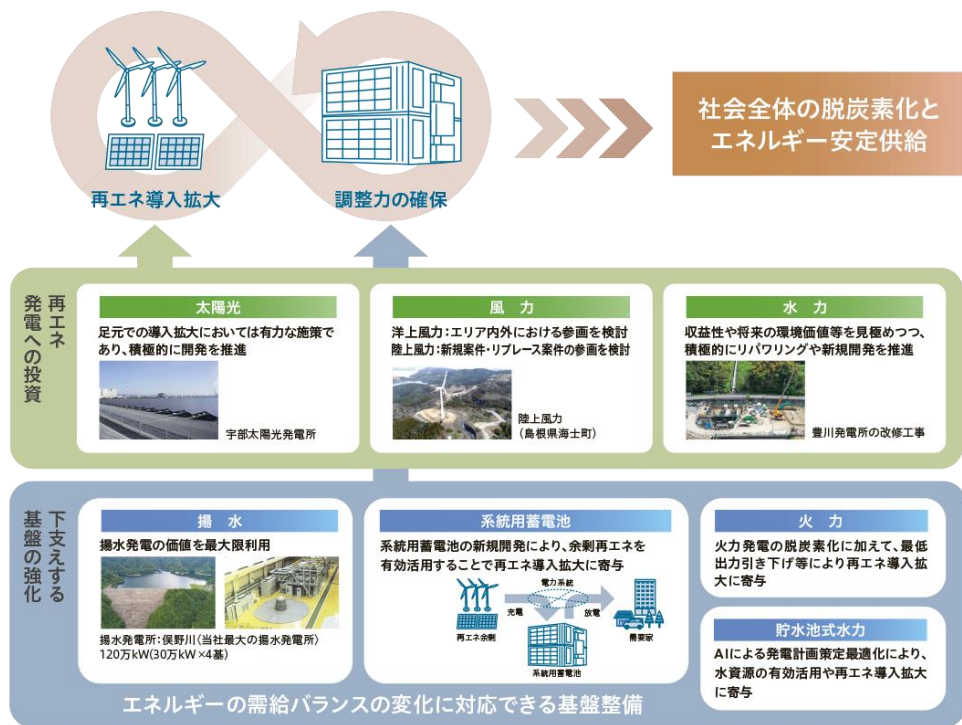
- 2023年8月から2025年8月の間、立地可能性を確認するとともに、計画の検討に必要なデータを取得するための調査を実施しました。
- 本調査により得られた客観的なデータに基づき、分析・確認を行った結果、中間貯蔵施設の立地の支障となる技術的に対応できない問題はないものと評価し、立地は可能であると判断したことから、2025年8月29日、上記の旨を取りまとめた報告書を上関町長に提出しました。

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光、風力の導入拡大、既存水力の出力増加などに積極的に取り組んでいます。今後の導入拡大が期待される浮体式洋上風力に適した山陰沖の開発に向けて、積極的な技術の蓄積と開発のための検討を進めていきます。
- 再生可能エネルギーの拡大に伴い、揚水発電や系統用蓄電池、火力発電などを活用した調整力の重要性も増すことから、「再エネ導入拡大」と「調整力確保」を両輪で進めていきます。

再エネ導入拡大と調整力確保の取り組み



浮体式洋上風力の開発に向けた取り組み

- 中国地域の山陰沖は、水深の深い海域が多く、沖合に浮かべる方式の浮体式洋上風力の開発ポテンシャルが高いエリアです。
- 2024年11月には、浮体式洋上風力の運営などに関する知見を獲得し、将来の開発につなげていくことを目的として、「ひびき灘沖浮体式洋上風力事業」へ出資参画し、2025年4月に商用運転を開始しました。
- 今後も、政策や技術動向を踏まえ、浮体式洋上風力の開発に向けた検討を進めていきます。

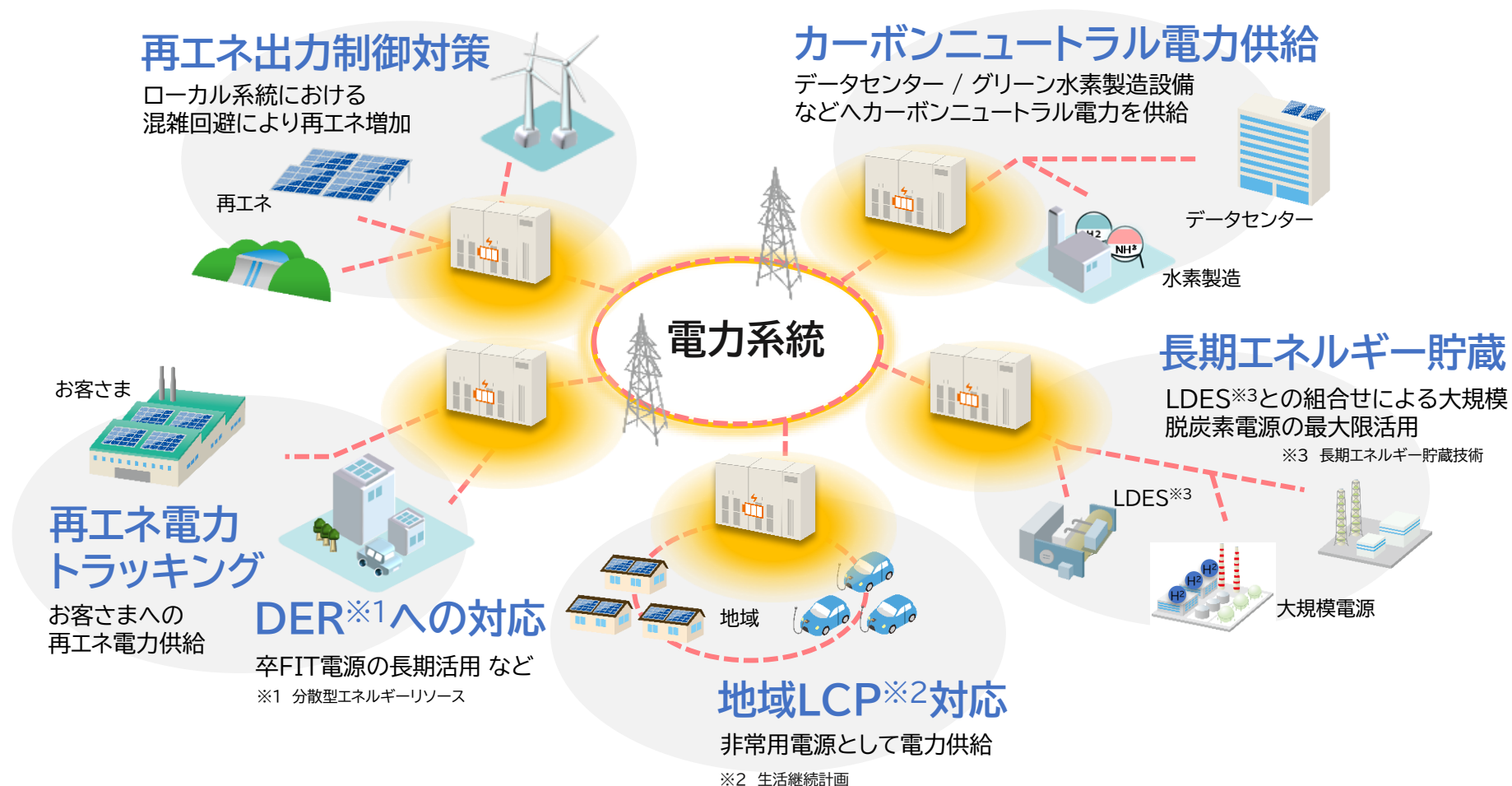


発電所名	ひびき灘沖浮体式風力発電所（福岡県北九州市響灘沖）
概要	出力3,000kW、2025年4月22日商用運転開始

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

系統用蓄電池の事業展開

- 系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの導入拡大のための調整電源や、非常時用の供給電源などの役割が拡大しており、今後も普及が加速していくことが見込まれています。これを事業機会とし、アグリゲーションビジネスをはじめ、お客さま・地域ニーズに対応した付加価値を有する事業につなげ、新たな収益確保を目指します。



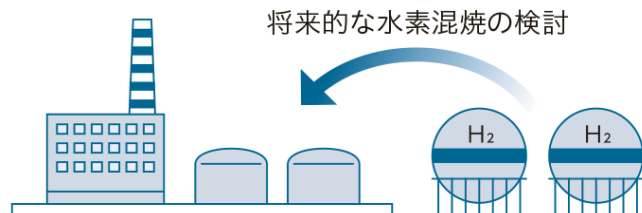
中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

火力発電の脱炭素化

- 電力の安定的な提供とカーボンニュートラルの両立に向けて、火力発電は調整力として引き続き重要な役割を担います。
- グループ一体となって既存発電所の効率的な運用を行うとともに、政策や技術動向を踏まえつつ、発電設備の高効率化や脱炭素技術の導入検討を進め、火力発電の脱炭素化を実現します。

柳井発電所のリプレイス(新2号機)

- 脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列(LNG、全4軸構成)のうち2軸のリプレイスに向けた対応を行っています。
- 今回のリプレイスに伴う発電効率向上により、CO₂排出低減が見込まれますが、更なる排出低減に向けて、水素混焼に必要な設備の整備などについても検討を進めていきます。



事業の名称	柳井発電所2号系列リプレイス計画※
所在地	山口県柳井市
原動力の種類	ガスタービンおよび汽力(コンバインドサイクル発電方式)
出力 (設備容量)	現状:153.9kW(1号系列 78.6kW、2号系列 79.2kW) 将来:約170kW (1号系列 78.6kW、2号系列 39.6kW、新2号機 約50kW)
燃料	LNG
工事開始時期	2027年9月(予定)
運転開始時期	2030年3月(予定)

※電力広域的運営推進機関が実施する2023年度長期脱炭素電源オークションで落札

火力発電所におけるCCS導入に向けた検討

- 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構より「先進的CCS※事業に係る設計作業等」を2件受託し、海外でのCO₂貯留に向け、三隅発電所およびエネルギー・パワー山口(榑防府)バイオマス発電所へのCCS設備導入・事業性評価に関する検討を行っています。
- 本検討を通じて、発電所でのCO₂回収から輸送、貯留までのCCSバリューチェーンを構築し、最速で2030年度のCCS事業開始を目指します。

※CCS(Carbon dioxide Capture and Storage):CO₂回収・貯留技術

事業名	マレーシア マレー半島沖南部 CCS事業
CO ₂ 回収量	約100万t/年



事業名	マレーシアサラワク沖 CCS事業
CO ₂ 回収量	約50万t/年

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

トレーディングの高度化

- 電力自由化や内外無差別の進展によりエリアを超えた電力取引が拡大、電力先物市場なども発展し、更には多種多様なプレーヤーが参入したことで、電力取引市場の流動性は急速に向上しており、新しいビジネスチャンスとして見込んでいます。
- kWh、kW、ΔkW、非化石価値など自社電源の保有する価値を最大限に引き出し活用するとともに、組織体制の整備や専門人材の活用などを進め、適切な市場リスク管理のもと、取引エリアを拡大し、より中長期の時間軸で電力・燃料に係る多様な商品のトレーディングを積極的かつ機動的に積み重ねることで、利益拡大に取り組みます。

取引エリアの拡大

エリアを超えた取引による取引機会の創出

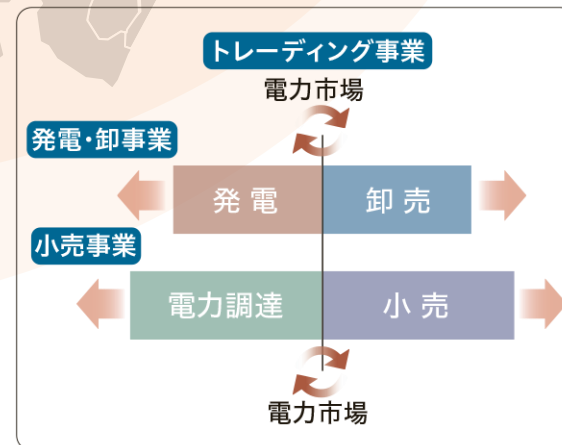
取引期間の拡大

実需までの期間で好条件の取引を積み重ねる

市場リスク管理の高度化

適切なリスクテイクと機動的な取引の実施

取引エリア、取引期間を拡大

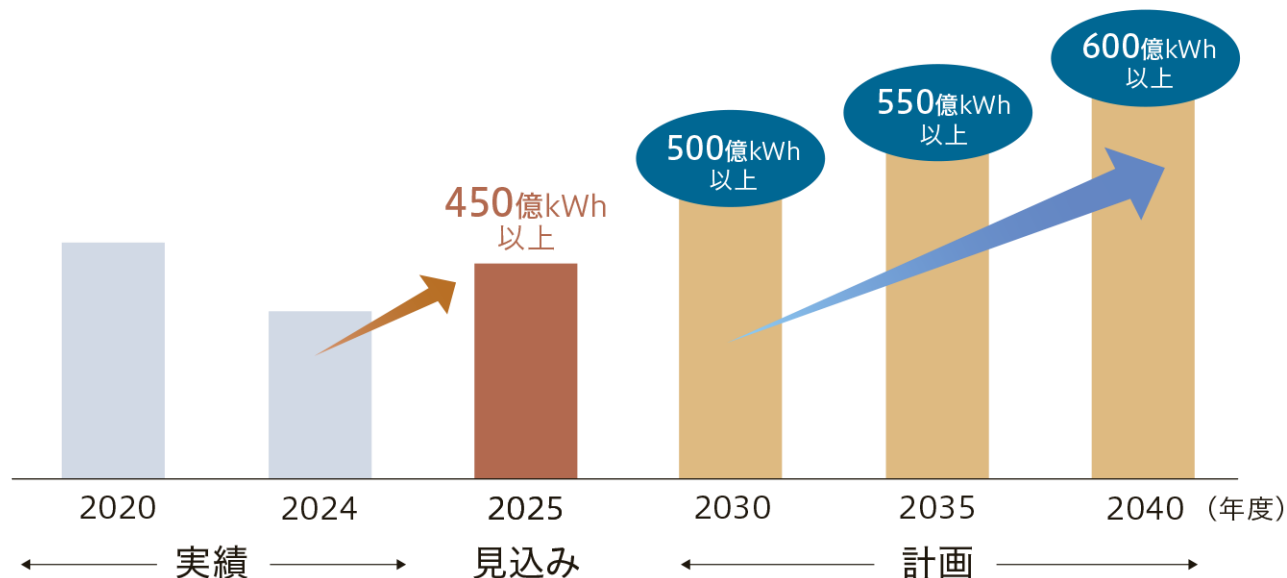
自社電源による
中国エリアの取引が
中心

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

小売販売電力量の拡大

- 中国電力グループは、中国地域において長年にわたり培ってきた営業力および事業基盤を有しています。
- 2040年度に向けては、この営業力と事業基盤を活かして、脱炭素をはじめとしたお客さまの多様なニーズに応じたエネルギー・ソリューションの拡大などに取り組み、中国地域における生産設備の電化や石炭火力自家発電所から系統電力の受電への切替、データセンターや半導体工場の新増設などの事業機会を確実に捉えていきます。また、企業誘致により需要を中国地域に呼び込み、小売販売電力量の拡大につなげていきます。
- 加えて、中国地域外でも積極的に事業を展開し、小売販売電力量を拡大させていきます。

中国電力の小売販売電力量



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

脱炭素ソリューションの提供

- 省エネ・CO₂削減コンサルティング、デマンドレスポンス(DR)サービス※1、太陽光発電PPA※2など、脱炭素ソリューションのラインナップを拡大し、お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスを提供していきます。

※1 再エネ出力制御の頻度が高い昼間の電力需要の創出や天候などにより刻々と変化する電気の供給量に合わせて、電気の使い方を変化させること

※2 Power Purchase Agreement(=電力購入契約)の略

脱炭素ソリューションに関する取り組みの主なラインナップ

再エネ電源の確保

- 再エネ電源(オンサイト・オフサイト)の開発

省エネ・電化サービスの展開

- 省エネ・CO₂削減コンサルティングの提供
- EVソリューションサービスの提供

エネルギー脱炭素化サービスの展開

- 再エネや原子力などの非化石電源を活用した電気料金メニューの提供

新規ビジネスの検討

- ペロブスカイト太陽電池、蓄電池などを活用したサービスの開発・展開

お客さまニーズや
技術動向を踏まえ、
継続的に新たな
ソリューションを
開発・展開

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

地域のGXへの貢献

- エネルギーの脱炭素化とソリューションの提供を軸として、社外関係先や自治体とも連携を行い、中国地域の経済活性化と脱炭素化の同時達成に向けた事業活動を展開していきます。

エネルギーマネジメントシステムを活用したサービスの創出

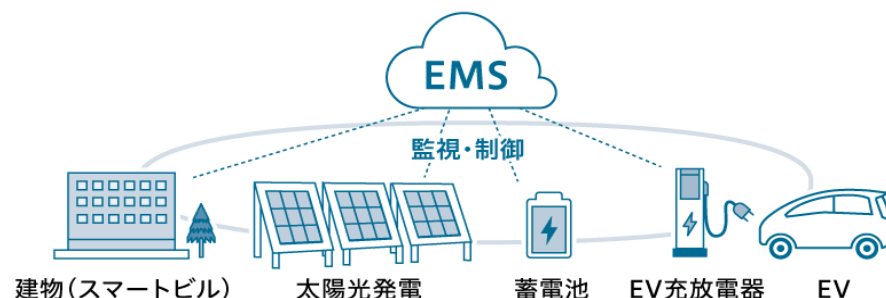
再生可能エネルギーの有効活用および電力需給などに応じてお客さまの需要パターンを最適化するエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、新たなエネルギーサービスを創出します。

【広島大学におけるVPP※1実証】

- 東広島キャンパスをひとつの街と見立て、キャンパス内の太陽光発電、EV、空調設備を統合制御し、太陽光発電の余剰電力の有効活用によるキャンパスの低炭素化の効果を検証

【EVで「再エネ電気を運ぶ」実証】

- EVを動く蓄電池として活用することを目指し、職場で充電した太陽光発電による再生可能エネルギーの電気をEVで自宅へ運び使用することで、通勤時および自宅のCO₂排出量の削減の効果を検証



(※1)VPP:Virtual Power Plant

太陽光発電などの再生可能エネルギー、蓄電池、電気自動車、空調設備、ヒートポンプ給湯機などをIoT技術により束ねて需給バランスを制御するなど、あたかも一つの発電所のように運用することができる。

次世代型太陽電池の社会実装に向けた実証

従来型に代わる次世代型太陽電池の社会実装に向け、エネルギー総合研究所構内での実証を通じて発電特性、耐久性、劣化特性の評価のほか、設置方法、保守点検技術およびシステム構成の開発を推進します。

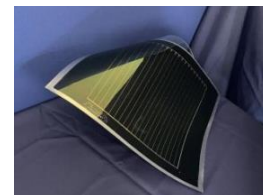
【有機薄膜太陽電池】

- 透明性が高く、軽量の構造を活かし、農業ハウスなど様々な利用形態での活用に向け検証
(2025年7月 NEDO事業採択)



【ペロブスカイト太陽電池】

- 軽量、フレキシブルな構造を活かし、従来設置が困難だった耐荷重の低い屋根などでの活用に向け検証

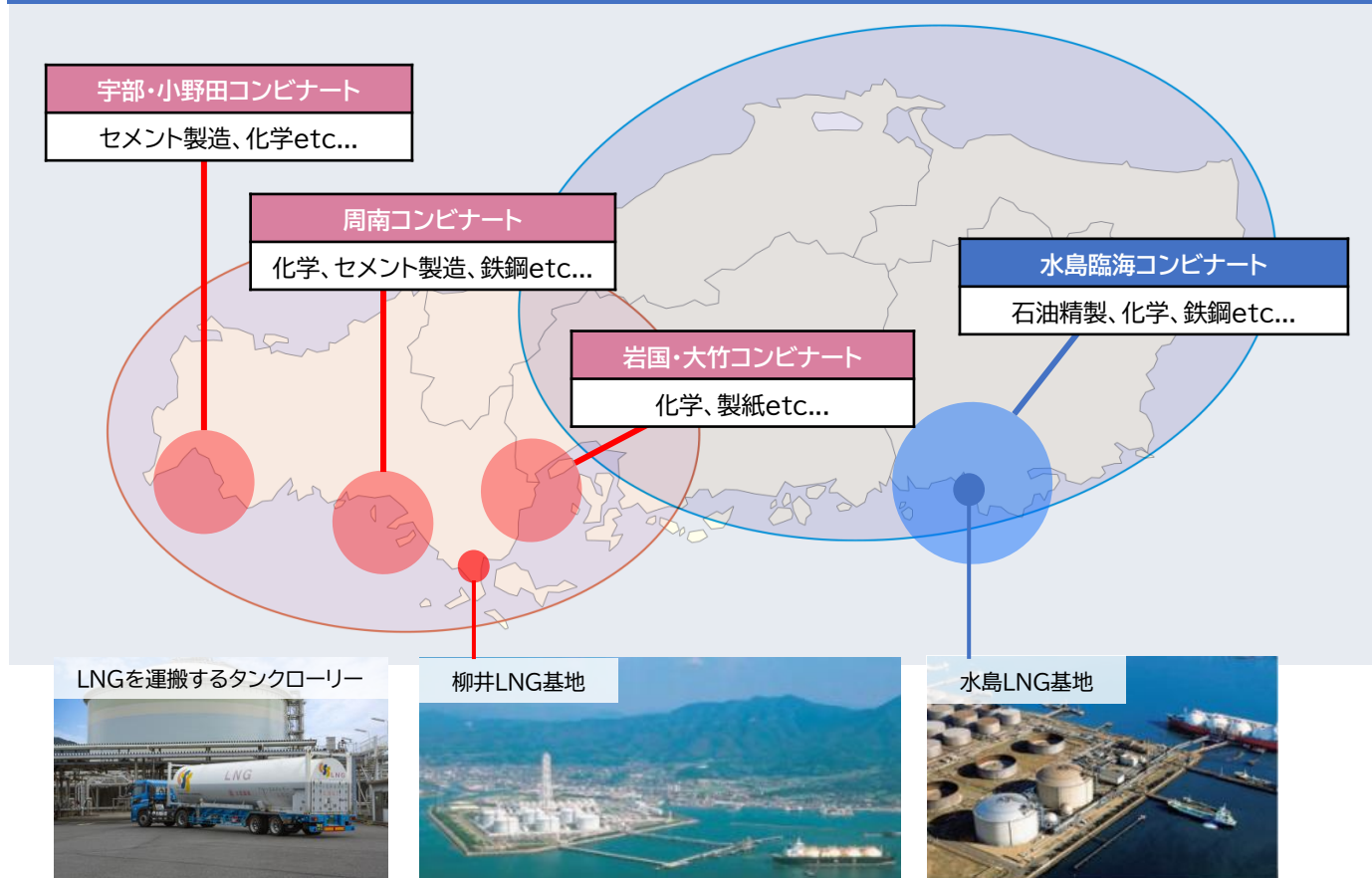


中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

電気・ガス一体でのソリューション提案の強化

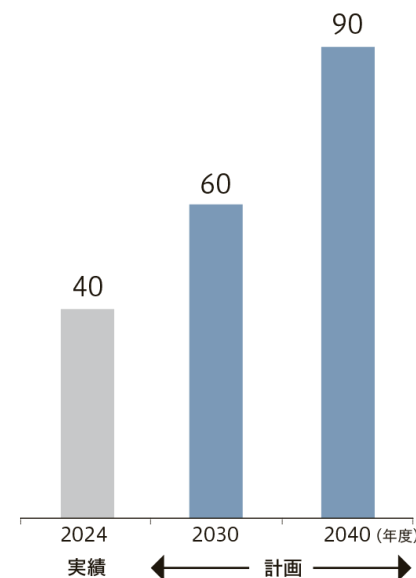
- お客さまのGX実現に向けた電化や燃料転換ニーズに対し、「柳井・水島2基地体制」の強みを活かし、電気・ガス一体でのソリューション提案を強化することで、中国電力グループによるエネルギー販売を拡大していきます。

「柳井・水島2基地体制」の強みを活かしたガス(LNG)販売



ガス(LNG)販売量の見通し

(万トン)



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

中国地域における企業立地支援

- 新たなビジネスチャンスの創出やBCP(事業継続計画)などで、中国地域に本社オフィスや工場などの拠点進出を検討される企業・団体他のお客さまへ中国電力グループとして、ハード・ソフト両面におけるサポートを行うことで、地域の発展につながるよう取り組みます。
- 中国電力ネットワークでは、データセンターや工場などの進出を検討されるお客さま向けに、ネットワーク設備の空き容量や早期に接続可能なエリアをウェルカムゾーンマップで公表しています。

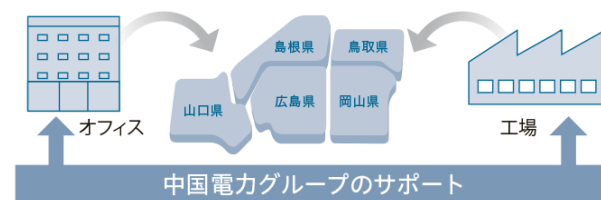
グループ総合力の発揮と社外関係先との連携

- お客さまのさまざまな課題・ニーズに対して、グループ企業各社と必要な連携を行い、グループ総合力を発揮して取り組みます。
- グループ企業だけでなく、社外関係先や自治体とも連携を行いお客さまの課題解決を目指します。

連携先	主な取り組み
グループ企業	幅広い業態による課題・ニーズに応じたサポート
社外関係先	地元企業・団体や出資企業との連携提案・対応
自治体	グループで対応可能なサービスに関する情報共有

中国地域への立地に向けたサポート

- 産業の発展に必要な要素がバランスよく備わっている中国地域への立地に向けて、お客さまのニーズに合わせてサポートします。

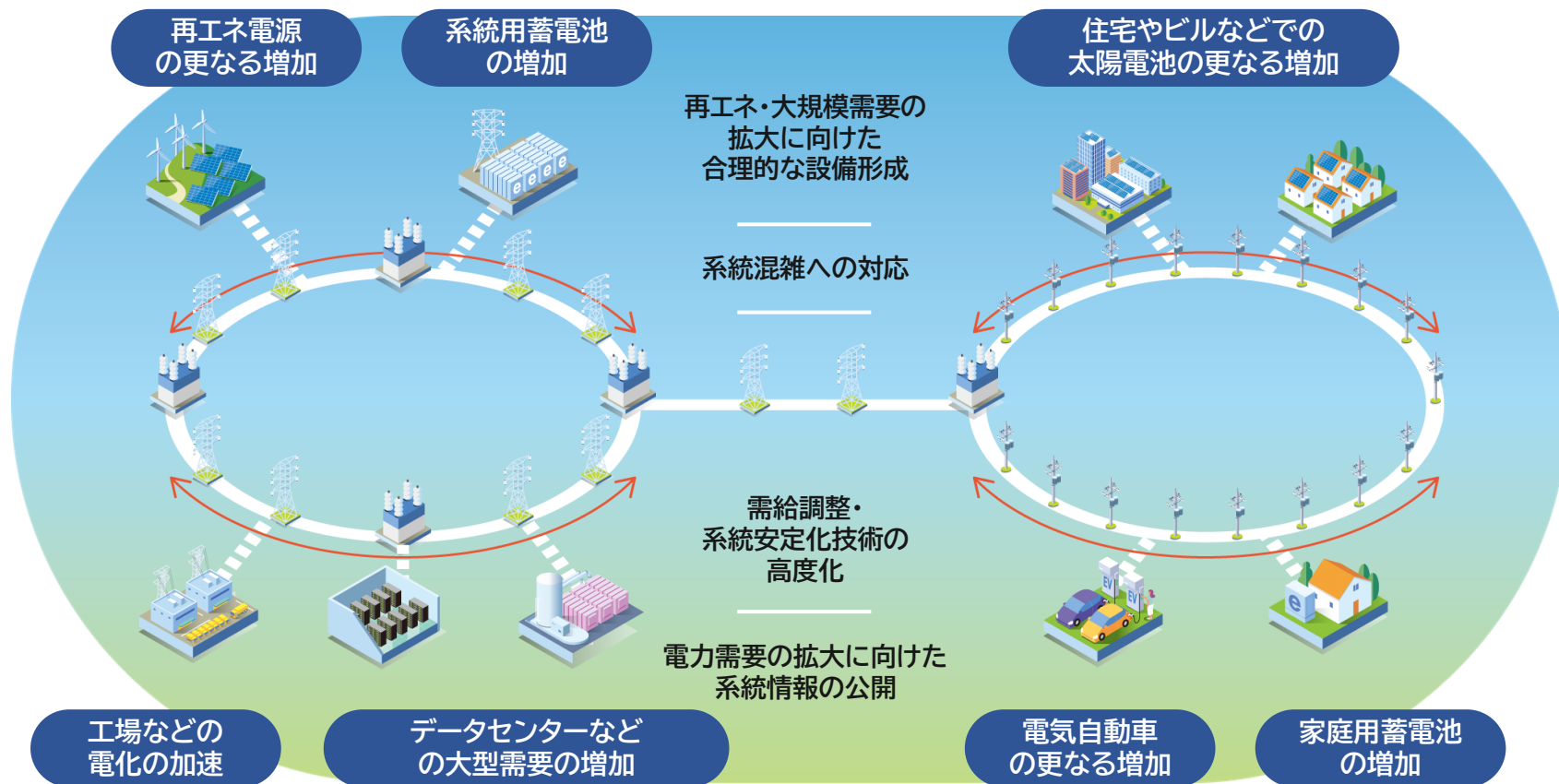


区分	主なサービス
電気設備	電気設備容量に応じた受変電設備の構築
建築・建設	工場などの建築や建設に関するコンサルティング
情報通信	回線契約・開通工事やDXの活用に関するサービス

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

次世代ネットワークの整備

- 再生可能エネルギーや系統用蓄電池の導入拡大、データセンターなどによる大規模な電力需要の拡大に向けて、送配電事業に関わるグループ企業が一体となってネットワーク設備の効率的な運用や保守を行うとともに、合理的な設備形成や需給調整技術などの高度化に取り組みます。
- 中国地域の電力需要の拡大に向けて施策を継続的に展開し、ネットワーク設備の利用率向上を目指すとともに、中国地域の持続的な発展に貢献していきます。

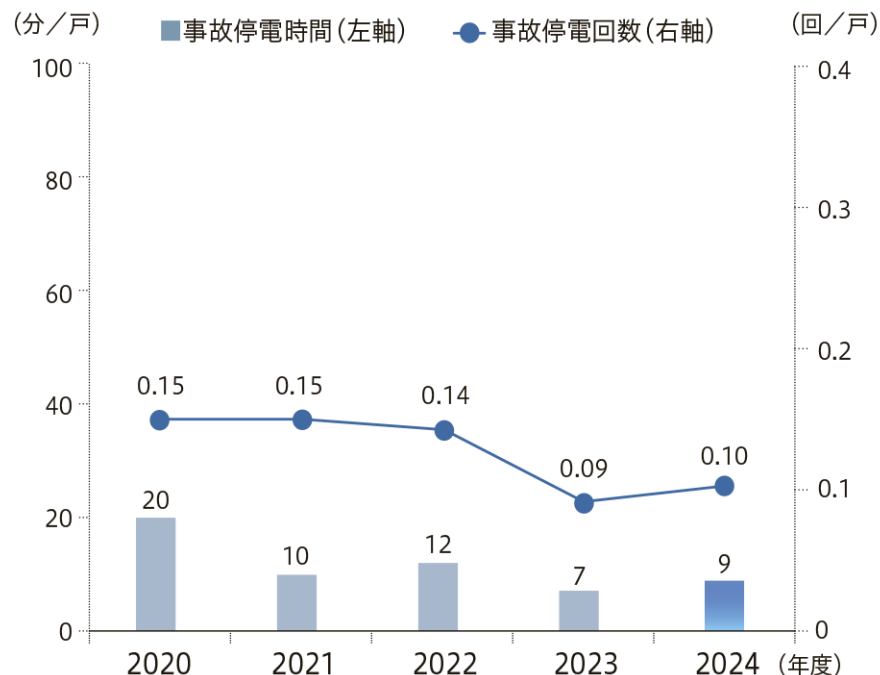


中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

地域との連携によるレジリエンス向上

- 送配電事業において、高経年設備対策やサイバーセキュリティ強化など電力の安定供給確保に関わる施策を確実に実施することにより、世界トップクラスの電力品質を維持します。
- 関係機関との更なる連携強化や設備対策による災害復旧の迅速化に取り組むとともに、停電時には積極的に情報発信することで、地域のレジリエンスを向上させていきます。

お客さま1戸あたりの年間事故停電時間・回数



レジリエンス向上に向けた取り組み

- 災害時における関係機関との連携

陸上自衛隊ヘリによる孤立地域への
復旧人員と資機材の搬送訓練(2025年1月)

- 災害復旧指揮車や空輸対応型の高圧発電機車の配備



- ドローンなどを活用した災害の状況把握
- 無電柱化の推進
- 停電情報・復旧見通しの情報発信
 - ホームページ・SNSなどを活用し積極的に情報発信
 - 停電情報アプリで停電情報をプッシュ通知、地図表示化

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

グループ総合力による地域・社会課題解決への貢献

- 情報通信、社会インフラ、くらし・安全に関する様々な事業を通じて、今後更にお客さま・地域のニーズに寄り添ったサービスの拡大を進めるとともに、グループ企業間で連携し、地域・社会課題の解決に貢献する事業展開によりエネルギー事業以外での利益拡大を目指します。

社会インフラ

- 建設コンサルティング
- 建設工事
- 建造物の調査・保守
- 産業設備の設置・メンテナンス

エネルギー

- 発電・小売・送配電事業
- 天然ガス(LNG)販売
- 電力設備の設置・メンテナンス
- 太陽光PPAサービス
- 住宅電化
- 電熱供給管理サービス
- 石炭灰リサイクル

情報通信

- クラウドサービス
- データセンターサービス
- DX支援サービス
- ドローン活用
- アセットマネジメント支援システム
- 情報通信設備のメンテナンス

くらし・安全

- 不動産事業
- 住宅性能評価
- 防災情報システム
- 防犯カメラ
- リース(車・機器)、保険
- 印刷・広告

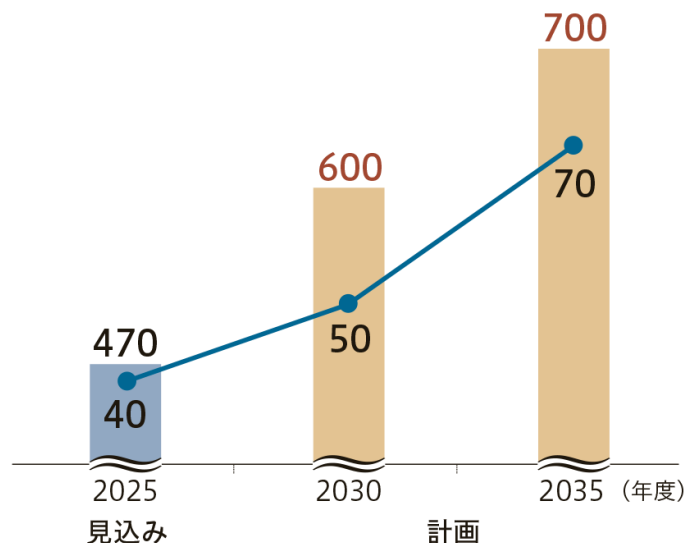
中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

地域・社会のデジタル高度化

- 情報通信の市場規模拡大や技術革新といった事業機会を捉えて、お客さま視点のサービスを通じた価値提供などにより、確実な利益確保・新たな事業機会の獲得に向けて取り組みます。
- DXなどによりお客さまのビジネスやライフスタイルなどの変革を支援し、地域・社会課題の解決に取り組むことで新たな価値の創出に挑戦します。

情報通信事業の売上高・営業利益

(億円) ■ 売上高 ● 営業利益



主な取り組み

【企業のDX推進サポート】

- ・ お客さまニーズに応じて、AIなどのデジタル技術やデータ活用のためのデジタル基盤を組み合わせた提案を行い、企業の生産性向上およびデジタル人材の育成を支援することで、地域・社会のデジタル高度化に貢献します。
- ・ 企業のDX実現に向け、お客さま業務・製造プロセスのデジタル化やお客さまビジネスモデルの根本的な変革へのアプローチなど、付加価値の高いコンサルティングに取り組んでいきます。

【トータルソリューション提案の強化】

- ・ ネットワークサービスを介してお客さまニーズや業界動向も踏まえて既存ソリューションサービス(通信ネットワーク、データセンター、クラウド、セキュリティやDXソリューション、ネットワーク機器やサーバの構築・保守など)の競争力強化を図るとともに、顧客起点のトータルソリューション提案により、価値提供を推進していきます。

【くらしの豊かさへの貢献】

- ・ 高信頼度の自社回線を使用することで快適で安心なインターネット環境の提供に取り組んでいきます。

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

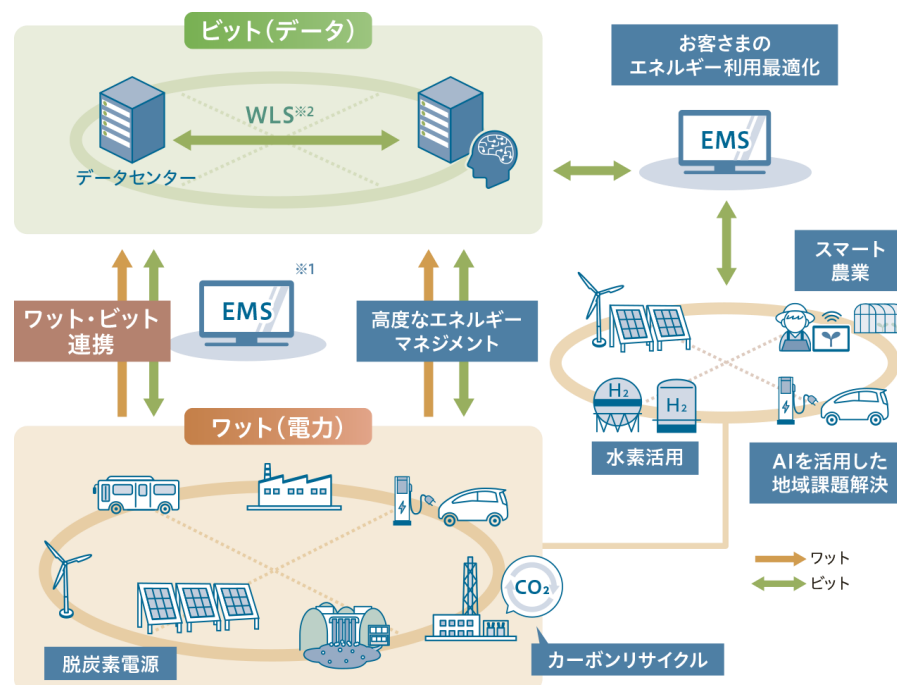
技術・ノウハウを活用した事業領域の拡大

- 将来期待される電力・情報通信インフラの最適化(ワット・ビット連携)などを機会として、中国電力グループのコア価値(技術・経験・ノウハウ、事業基盤、ブランドなど)を創造・活用する知財活動に取り組むとともに、GX・DX・新サービス分野での研究・開発および継続的なイノベーションを推進し、新たな事業領域へと展開していくことを目指します。

価値創造による成長・投資の循環



ワット・ビット連携を機会とした事業のイメージ



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

海外事業

- 中国地域で培った電気事業の知見を活用し、海外の電気事業への投資およびコンサルティング事業に取り組んでいます。
- 2030年度までは、新規投資を厳選のうえ既存案件の高付加価値化や資産売却・入替による最適ポートフォリオの構築を進め、これらの取り組みを通じて将来を担う多様な人材を育成します。
- 2040年度に向けては、海外事業で蓄積した先進的なノウハウ・人脈や育成人材を基盤として、新規案件へ取り組みながら海外事業収益拡大と国内外における脱炭素化に貢献し、企業価値の向上に寄与していきます。

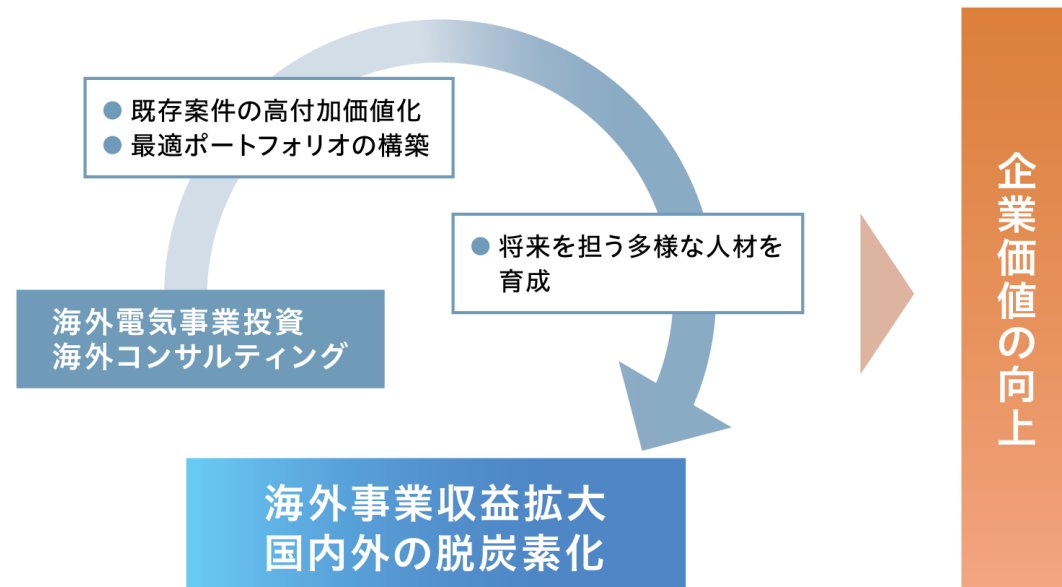
海外事業実績

- 
- 投資案件：**10件**(累積)
 - 海外コンサルティング：**143件**(累積)

<35か国で展開>

※2025年6月末時点

企業価値向上に向けた海外事業の取り組み



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

多様な人材が活躍できる環境づくり

- 中国電力グループの持続的な成長の実現に向けて、変化に対応し、新たな価値を創造する担い手となるのは“人”であると認識しています。
- 多様な経験や価値観を持つ従業員一人ひとりが、それぞれの持ち場で能力を最大限発揮できる環境をつくり、持続的な企業価値向上へとつなげていきます。

従業員一人ひとりが挑戦・成長し、その力を結集

人材育成

- 自律的なキャリア形成を促す環境整備（社内公募・社内兼業など）
- 変革をけん引する経営人材候補の育成
- デジタルツールなどを活用した「学び」の促進

DE & I

（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

- 性別に関係なく誰もが活躍できる姿の追求
- エイジ・ダイバーシティの推進
- 他企業経験者や専門人材の採用強化
- 未来志向で、より柔軟かつ自由度の高い多様な働き方

挑戦を支える 組織文化

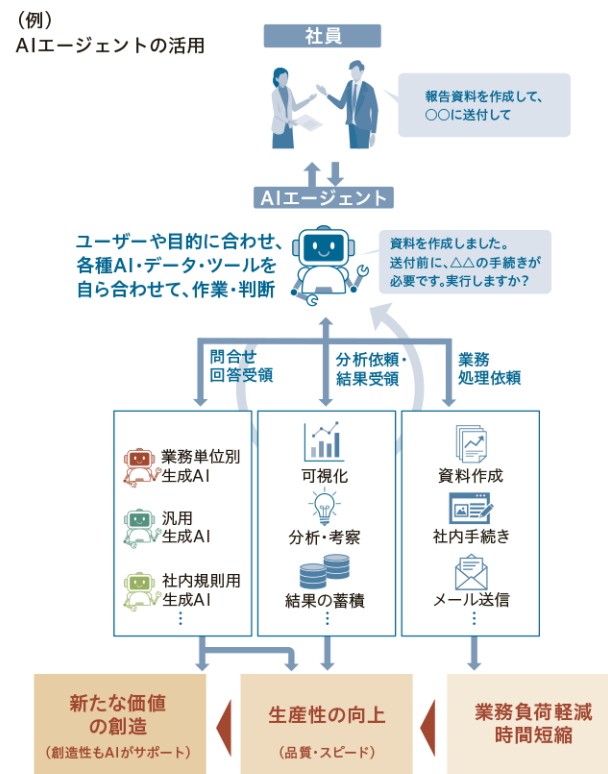
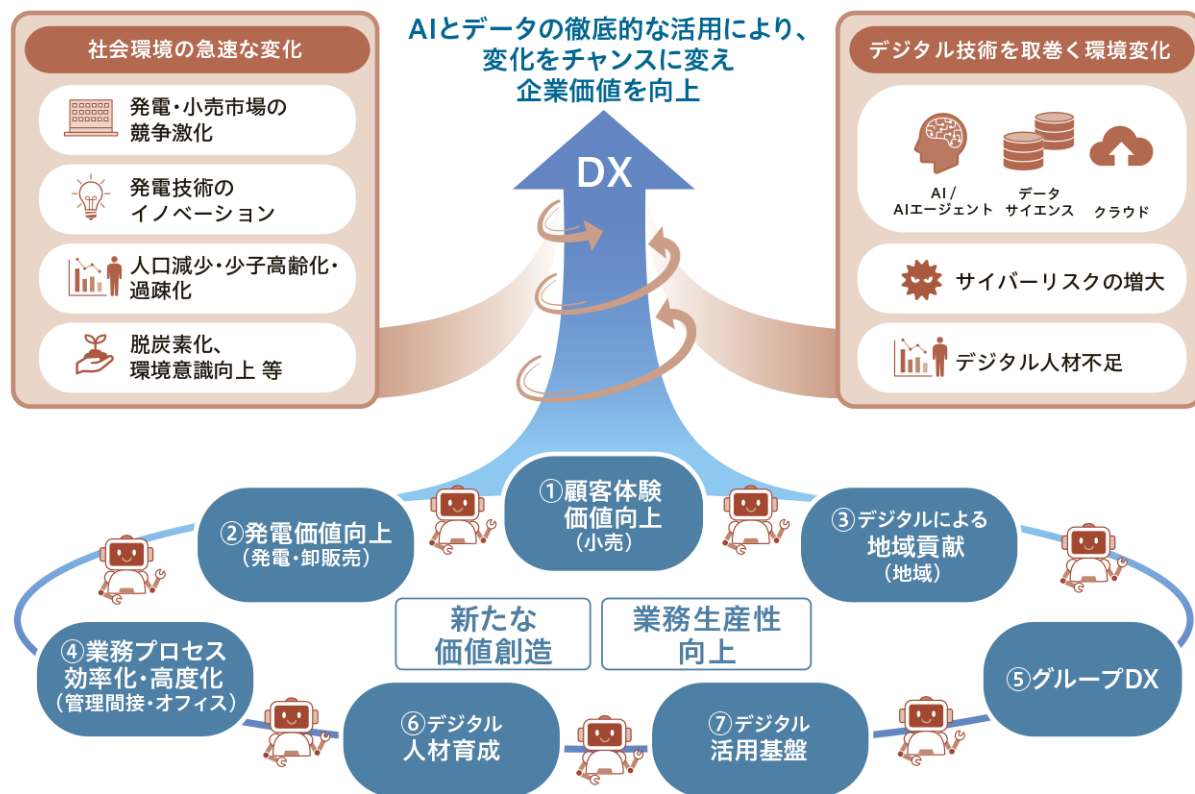
- 組織横断的な連携により、風通しが良く挑戦を促す職場へと変革
- 人材マネジメントの継続的改善による従業員エンゲージメントの向上

土台となる、人権の尊重、安全と健康の推進

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進

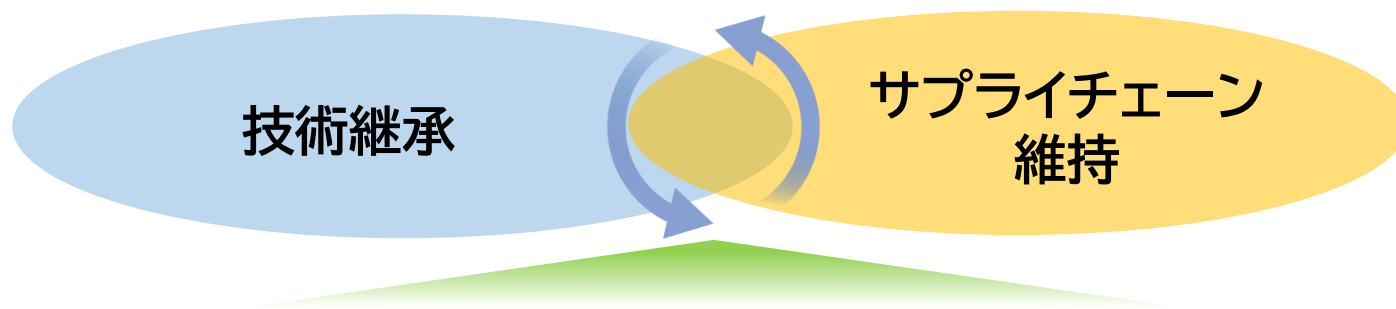
- 今後の新たなキーテクノロジーの一つであるAIエージェントなどの先進的なデジタル技術やデータを最大限活用することで、業務プロセスの効率化・高度化などを進め、新たな価値創造と生産性向上を推進します。



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持

- 人材や施工力の確保、技術継承は全国的な課題となっており、中国電力グループにとっても大きな課題であると認識しています。
- 今後もエネルギーを安定的に提供し、地域の産業を支えていくために、グループ一体となって技術継承とサプライチェーンの維持に取り組み、グループの持続的な成長につなげていきます。



取引先との関係強化

- 資機材の納品時期や工事の着工・運転開始時期、作業スケジュールなど、調達情報に係る早期の情報共有を通じて、取引先の事業の予見性を向上
- 複数年契約などを含めて取引先と長期的な関係構築により、将来の施工力を確保するとともに、取引先での中長期的な技術継承につなげる

調達内容の合理化

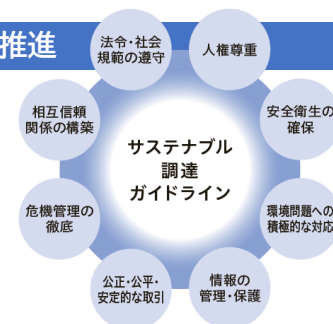
- 設備の安定稼働への影響を考慮しながら、特注品から汎用品への移行などを通じて資機材の調達や工事内容を合理化し、サプライチェーンの安定性を向上
- 送配電事業では、一般送配電事業者10社による仕様統一を進め、サプライチェーンを更に強靱化

人材育成と技術継承

- 建設や保守管理を担うグループ企業を中心とした連携により、施工力の確保に向けてグループ全体で人材を確保・育成
- ベテラン社員の経験・知識や技術について、AI活用などを通じて体系化・形式知化し、次の世代へと継承

サステナブル調達の推進

- 取引先とともに、サプライチェーン全体で環境問題や人権尊重などの社会課題に取り組むことで、持続的な調達環境および取引先の安定した事業環境を構築



中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化

- 経営環境が変化し続けるなかでも、グループとして成長し企業価値を最大化していくため、ガバナンス・リスクマネジメントの高度化に取り組んでいます。
- グループの総合力を最大化するため、各社が自立経営を行い業績向上を図るとともに、事業ポートフォリオに基づくグループの経営資源配分と機能配置の最適化を実現する経営管理体制の整備に取り組んでいきます。
- また、グループ全体のリスクを最適化するため、内部統制およびリスク管理の体制整備・運用についても、引き続き的確に取り組んでいきます。

攻めのガバナンス

経営資源配分の最適化

機能配置の最適化

グループ総合力の最大化

グループ全体の
収益力と資産効率
の向上

守りのガバナンス

内部統制

リスク管理

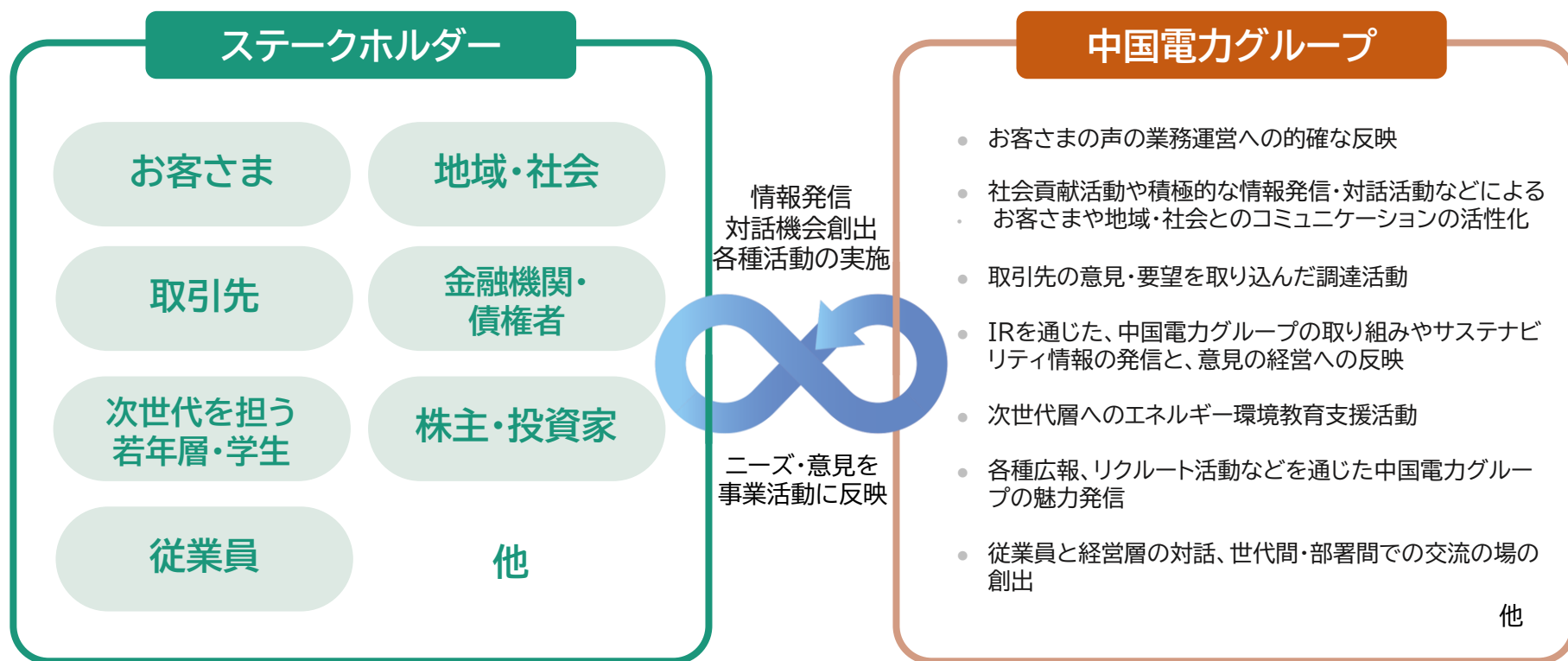
グループのリスク最適化

安定的な事業運営

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた取り組み

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

- お客さまや地域・社会、株主・投資家など幅広いステークホルダーに対して情報発信し、ニーズやご意見を事業活動に反映していく、双方向のコミュニケーションを通じて、中国電力グループの事業の基盤である“信頼”を獲得し、これを更なる収益機会につなげることで、グループの企業価値の最大化を実現していきます。



価値創造ストーリー

価値創造ストーリー

- ステークホルダーの皆さまからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる様々な資本をもとに、経済価値・社会価値を「創造」し、その価値をステークホルダーの皆さまに還元しながら次の「成長」につなげていきます。
- 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

ステークホルダーからの「信頼」を更に高め、次の価値創造の源泉創出に繋げて好循環のサイクルを回していきます

経営理念

「信頼。創造。成長。」

信頼 (INPUT)

ステークホルダーからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる人材や資金等の資本を当社グループの事業活動に活用します

創造 (ACTIVITY)

従業員が創造性を発揮できる職場づくりを進めるとともに、エネルギーを中心とするグループの事業活動を通じて経済価値・社会価値を「創造」してお客さまや地域等のステークホルダーにお届けします

成長 (OUTCOME)

事業活動による経済価値・社会価値の創造を通じて、ステークホルダーとともに「成長」し、その成果をステークホルダーにバランスよく還元しながら、グループ経営ビジョンの目指す姿を実現していきます

中国地域のポテンシャル・地域課題

中国電力グループの強み

価値創造の源泉

ステークホルダーからの信頼に基づき生み出されるもの

人的資本

- 従業員

知的資本

- 技術力、ノウハウ
- 登録特許

社会関係資本

- お客さま、地域・社会、自治体、取引先等との関わりから生まれる良好な関係
- 許認可等

自然資本

- 水力、太陽光、風力、バイオマス発電を生み出す地域の資源

財務資本

- 総資産
- 有利子負債
- 株主資本

製造資本

- 発電設備
- 送電、配電、変電設備
- 情報通信設備等

マテリアリティ



エネルギー事業の継続的進化



地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大



多様な人材が活躍できる環境づくり



企業価値向上を実現するための経営基盤強化

中国電力グループ中期経営計画 (グループ経営ビジョンの実現に向けた実行計画)

エネルギーグループ企業行動憲章(サステナビリティ経営の土台となる指針)

- コンプライアンス経営の推進
- 人権の尊重
- 社会に役立つ商品・サービスの提供
- 労働安全衛生の確保
- 危機管理の徹底
- 環境経営の推進
- 社会とのコミュニケーションの充実
- 地域社会発展への貢献
- 活力ある企業文化づくり
- 役員の責務(ガバナンス)

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

エネルギー・ソリューションで地域をリードする

豊かな暮らしとまちづくりのベストパートナーになる

一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く

経営目標

財務目標 (経済価値)		2030年度	2040年度
	ROE	8%以上	10%以上
	ROIC	3%以上	WACC+1%以上
	自己資本比率	20%以上	25~30%程度*
※2035~2040年度の目標			
サステナビリティ 目標 (社会価値)	E	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進	
	S	サプライチェーンGHG排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減 (2013年度比)	
	G	地域・社会からの信頼獲得 多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上 公平性・透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築	

注: ENERGIA (エネルギー) の意味とするところは、「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、中国電力グループが、その社会の実現に向けて努力していく姿勢をも包括した概念です。

当資料に記載されている現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の実績などに関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。